

議案第 73 号

平成 26 年度市川市一般会計補正予算（第 4 号）

平成 26 年度市川市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 1,410,209 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 131,753,252 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 使用料及び料 手 数 び 料		千円 3,665,937	千円 12,000	千円 3,677,937
	1. 使用料	2,498,005	12,000	2,510,005
13. 国庫支出金		22,816,314	△ 1,200,838	21,615,476
	1. 国庫負担金	18,786,576	△ 2,338	18,784,238
	2. 国庫補助金	3,940,757	△ 1,198,500	2,742,257
14. 県支出金		7,581,795	△ 32,390	7,549,405
	1. 県負担金	4,220,900	△ 16,391	4,204,509
	2. 県補助金	2,219,354	△ 9,869	2,209,485
	3. 委託金	1,141,541	△ 6,130	1,135,411
15. 財産収入		385,691	176,253	561,944
	1. 財産運用収入	267,126	8,884	276,010
	2. 財産売払収入	118,565	167,369	285,934
16. 寄附金		269,480	1,763	271,243
	1. 寄附金	269,480	1,763	271,243
17. 繰入金		2,943,811	△ 700,000	2,243,811
	1. 財政調整基金 繰入金	2,290,000	△ 700,000	1,590,000
18. 繰越金		1,643,965	4,107	1,648,072
	1. 繰越金	1,643,965	4,107	1,648,072
19. 諸収入		3,075,906	19,596	3,095,502
	5. 雑入	1,734,091	19,596	1,753,687

款	項	補正前の額	補正額	計
20. 市債		千円 3,360,800	千円 309,300	千円 3,670,100
	1. 市債	3,360,800	309,300	3,670,100
歳入合計		133,163,461	△ 1,410,209	131,753,252

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		千円 864,000	千円 14,000	千円 878,000
	1. 議会費	864,000	14,000	878,000
2. 総務費		16,292,252	△ 415,566	15,876,686
	1. 総務管理費	13,298,376	△ 387,436	12,910,940
	2. 徴税費	1,639,574	24,000	1,663,574
	3. 戸籍住民 基本台帳費	870,448	△ 32,000	838,448
	4. 選挙費	272,868	△ 7,000	265,868
	5. 統計調査費	74,977	△ 6,130	68,847
	6. 監査費	136,009	△ 7,000	129,009
3. 民生費		57,577,659	△ 952,758	56,624,901
	1. 社会福祉費	18,547,532	△ 800,789	17,746,743
	2. 児童福祉費	25,368,928	△ 119,480	25,249,448
	3. 生活保護費	13,661,199	△ 32,489	13,628,710
4. 衛生費		18,655,064	△ 99,659	18,555,405
	1. 保健衛生費	11,171,671	△ 95,862	11,075,809
	2. 健康スポーツ費	648,551	3,560	652,111
	3. 清掃費	6,357,106	548	6,357,654
	4. 環境費	477,736	△ 7,905	469,831
5. 労働費		154,940	1,000	155,940
	1. 労働諸費	154,940	1,000	155,940

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 商工費		千円 1,492,000	千円 6,324	千円 1,498,324
	1. 商工費	1,492,000	6,324	1,498,324
8. 土木費		11,452,858	251,574	11,704,432
	1. 土木管理費	1,832,852	207,751	2,040,603
	2. 道路橋りょう費	2,459,142	△ 5,361	2,453,781
	3. 河川費	805,166	13,995	819,161
	4. 都市計画費	6,355,698	35,189	6,390,887
9. 消防費		5,357,000	△ 56,068	5,300,932
	1. 消防費	5,357,000	△ 56,068	5,300,932
10. 教育費		12,025,768	△ 159,179	11,866,589
	1. 教育総務費	2,313,798	△ 8,000	2,305,798
	2. 小学校費	2,163,844	△ 35,675	2,128,169
	3. 中学校費	1,277,443	△ 5,136	1,272,307
	4. 学校給食費	2,344,216	△ 17,802	2,326,414
	5. 幼稚園費	507,682	△ 37,414	470,268
	6. 学校保健費	235,615	△ 1,677	233,938
	7. 社会教育費	3,183,170	△ 53,475	3,129,695
12. 諸支出金		37,869	123	37,992
	2. 土地開発基金費	212	123	335
歳出合計		133,163,461	△ 1,410,209	131,753,252

第2表 継続費補正
変 更

款	項	事業名	補正前			補正後			
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額	
総務費	総務管理費	防災行政無線 (同報系) 再整備事業	千円	25	千円 0	千円	25	千円 0	
			806,228	26	273,819		571,037	26	201,147
				27	532,409			27	369,890
土木費	都市計画費	都市計画道路 3・4・18号 道路築造整備 事業(第2工区)		24	35,000	214,000	24	35,000	
			214,000	25	120,000		25	120,000	
				26	59,000		26	19,000	
				27			27	40,000	

第3表 繰越明許費補正
追 加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	財産管理事業	33,000 千円
		情報システム運用管理事業	23,021
民生費	社会福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業	61,800
	児童福祉費	私立母子生活支援施設整備費補助金	82,316
土木費	土木管理費	新港大橋改修事業負担金	43,234
	道路橋りょう費	まごころ道路整備事業	6,203
		道路改良事業	44,579
		人にやさしい道づくり重点地区整備事業	59,873
		道路拡幅整備事業	25,814
		交通バリアフリー推進事業	18,000
	河川費	都市基盤河川改修事業	54,268
		排水路整備事業	22,445
	都市計画費	都市計画道路3・4・18号整備事業	335,063
		都市計画道路事業費負担金	11,484
		本庁管内公園緑地施設整備事業	45,714

第4表 地方債補正
変 更

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額
総務費	261,900 千円	235,000 千円
民生費	464,500	482,600
衛生費	202,800	194,100
土木費	1,719,100	2,081,700
教育費	370,100	334,300

平成26年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第4号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
12. 使用料及び手数料	3,665,937 ^{千円}	12,000 ^{千円}	3,677,937 ^{千円}
13. 国庫支出金	22,816,314	△ 1,200,838	21,615,476
14. 県支出金	7,581,795	△ 32,390	7,549,405
15. 財産収入	385,691	176,253	561,944
16. 寄附金	269,480	1,763	271,243
17. 繰入金	2,943,811	△ 700,000	2,243,811
18. 繰越金	1,643,965	4,107	1,648,072
19. 諸収入	3,075,906	19,596	3,095,502
20. 市債	3,360,800	309,300	3,670,100
歳入合計	133,163,461	△ 1,410,209	131,753,252

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
1. 議 会 費	千円 864,000	千円 14,000	千円 878,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 14,000
2. 総 務 費	16,292,252	△ 415,566	15,876,686	△ 57,002	△ 26,900	8,342	△ 340,006
3. 民 生 費	57,577,659	△ 952,758	56,624,901	△ 983,366	3,200	△ 2,176	29,584
4. 衛 生 費	18,655,064	△ 99,659	18,555,405	△ 12,786	△ 8,700	7,552	△ 85,725
5. 労 働 費	154,940	1,000	155,940	0	0	0	1,000
7. 商 工 費	1,492,000	6,324	1,498,324	0	0	0	6,324
8. 土 木 費	11,452,858	251,574	11,704,432	△ 10,021	143,600	0	117,995
9. 消 防 費	5,357,000	△ 56,068	5,300,932	0	0	0	△ 56,068
10. 教 育 費	12,025,768	△ 159,179	11,866,589	△ 32,630	△ 35,800	0	△ 90,749
12. 諸 支 出 金	37,869	123	37,992	0	0	123	0
歳 出 合 計	133,163,461	△ 1,410,209	131,753,252	△ 1,095,805	75,400	13,841	△ 403,645

(歳入)

科 目		補正前の額	補正額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	12.	千円	千円	千円		千円
	使用料及び手数料	3,665,937	12,000	3,677,937		
	1.					
	使用料	2,498,005	12,000	2,510,005		
	3.				1.	
	衛生使用料	573,367	12,000	585,367	保健衛生料 保使用料	12,000
	13.					
	国庫支出金	22,816,314	△1,200,838	21,615,476		
	1.					
	国庫負担金	18,786,576	△2,338	18,784,238		
	2.				1.	
	衛生費 国庫負担金	126,695	△2,338	124,357	保健衛生費金 国庫負担金	△2,338
	2.					
	国庫補助金	3,940,757	△1,198,500	2,742,257		
	1.				1.	
	総務費 国庫補助金	167,913	△40,183	127,730	総務管理費金 国庫補助金	△40,183
	2.				1.	
	民生費 国庫補助金	2,834,484	△970,572	1,863,912	社会福祉費金 国庫補助金	△879,538
					2.	
					児童福祉費金 国庫補助金	△91,034
	4.				1.	
	土木費 国庫補助金	684,881	△155,115	529,766	道路橋りょう 費国庫補助金	△79,341
					2.	
					都市計画費金 国庫補助金	△75,774

説	明
○ 診療施設使用料	12,000,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定負担金	△2,338,000円
○ 社会資本整備総合交付金（都市防災推進）	△51,000,000円
○ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	△2,049,000円
○ がんばる地域交付金	12,866,000円
○ 障害者自立支援事業費等補助金	355,000円
○ 臨時福祉給付金給付事業補助金	△879,893,000円
○ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金	△85,953,000円
○ 保育緊急確保事業費補助金	△5,081,000円
○ 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）	△79,341,000円
○ 社会資本整備総合交付金（市街地整備）	△57,000,000円
○ 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）	△17,246,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
	6. 教育費 国庫補助金	65,253	△32,630	32,623	4. 社会教育費 国庫補助金	△32,630
14.	県 支 出 金	7,581,795	△32,390	7,549,405		
	1. 県 負 担 金	4,220,900	△16,391	4,204,509		
	2. 民 生 費 県 負 担 金	3,560,506	△5,943	3,554,563	1. 社会福祉費 県 負 担 金	△5,943
	3. 衛 生 費 県 負 担 金	651,105	△10,448	640,657	1. 保健衛生費 県 負 担 金	△10,448
	2. 県 補 助 金	2,219,354	△9,869	2,209,485		
	2. 民 生 費 県 補 助 金	1,843,365	△6,851	1,836,514	1. 社会福祉費 県 補 助 金	178
					2. 児童福祉費 県 補 助 金	△2,540
					3. 生活保護費 県 補 助 金	△4,489
	5. 土 木 費 県 補 助 金	10,944	△3,018	7,926	1. 土木管理費 県 補 助 金	△1,185
					3. 都市計画費 県 補 助 金	△1,833
	3. 委 託 金	1,141,541	△6,130	1,135,411		
	1. 総 務 費 委 託 費 金	983,655	△6,130	977,525	5. 統計調査費 統 委 託 費 金	△6,130

説	明
○ 循環型社会形成推進交付金	△1, 528, 000円
○ 史跡等購入費補助金	△32, 630, 000円
○ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	△5, 943, 000円
○ 国民健康保険保険基盤安定負担金	△10, 448, 000円
○ 障害者自立支援事業費等補助金	178, 000円
○ 保育緊急確保事業費補助金	△2, 540, 000円
○ 離職者等生活・就労等支援対策事業補助金	△4, 489, 000円
○ 住宅・建築物耐震関連事業補助金	△1, 185, 000円
○ 生活排水対策浄化槽推進事業費補助金	△1, 833, 000円
○ 諸統計調査委託金	△6, 130, 000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
15. 財 産 収 入			千円 385,691	千円 176,253	千円 561,944		千円
	1.	財産運用収入	267,126	8,884	276,010		
	2.	利子及び 配当金	33,070	8,884	41,954	1. 利子及び 配当金	8,884
	2.	財産売払収入	118,565	167,369	285,934		
	2.	不動産売払 収入	118,365	167,369	285,734	1. 土地売払収入	17,309
						2. 建物売払収入	150,060
16. 寄 附 金			269,480	1,763	271,243		
	1.	寄 附 金	269,480	1,763	271,243		
	2.	指定寄附金	2,320	1,763	4,083	1. 指定寄附金	1,763
17. 繰 入 金			2,943,811	△700,000	2,243,811		
	1.	財政調整 基金繰入金	2,290,000	△700,000	1,590,000		
	1.	財政調整 基金繰入金	2,290,000	△700,000	1,590,000	1. 財政調整 基金繰入金	△700,000

説	明
○ 財政調整基金利子	4,507,000円
○ 職員退職手当基金利子	2,789,000円
○ 土地開発基金利子	123,000円
○ 庁舎整備基金利子	917,000円
○ 一般廃棄物処理施設建設等基金利子	548,000円
○ 土地売却収入	17,309,000円
○ 建物売却収入	150,060,000円
○ 平和基金指定寄附金	19,000円
○ 文化振興基金指定寄附金	100,000円
○ 水木洋子文化基金指定寄附金	10,000円
○ 福祉基金指定寄附金	1,634,000円
○ 財政調整基金繰入金	△700,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
18.	繰	越 金	千円 1,643,965	千円 4,107	千円 1,648,072		千円	
	1.	繰 越 金	1,643,965	4,107	1,648,072			
		1.	繰 越 金	1,643,965	4,107	1,648,072	1. 繰 越 金	4,107
19.	諸	収 入	3,075,906	19,596	3,095,502			
	5.	雑 入	1,734,091	19,596	1,753,687			
		6.	雑 入	1,256,752	19,596	1,276,348	1. 雑 入	19,596
20.	市	債	3,360,800	309,300	3,670,100			
	1.	市 債	3,360,800	309,300	3,670,100			
		1.	総 務 債	261,900	△26,900	235,000	1. 総 務 管 理 債	△26,900
		2.	民 生 債	464,500	18,100	482,600	1. 社 会 福 祉 債	14,900
						2. 児 童 福 祉 債	3,200	
		3.	衛 生 債	202,800	△8,700	194,100	2. 健 康 保 健 債	△8,700
		4.	土 木 債	1,719,100	362,600	2,081,700	1. 道 路 橋 り ょ う 債	30,500

説	明
○ 前年度繰越金	4,107,000円
○ 家庭保育事業収入	△6,218,000円
○ 再商品合理化拠出金収入	8,634,000円
○ 有償入札拠出金収入	17,180,000円
○ 防災行政無線整備事業債	△17,100,000円
○ 市民会館建替事業債	△9,800,000円
○ 市営住宅改修事業債	14,900,000円
○ 母子生活支援施設建設事業債	3,200,000円
○ 体育施設整備事業債	△8,700,000円
○ 道路拡幅整備事業債	1,600,000円
○ 人にやさしい道づくり整備事業債	5,200,000円
○ 道路改良事業債	1,800,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
						2. 河 川 債	7,400
						3. 都 市 計 画 債	180,300
						4. 土 木 管 理 債	144,400
		6. 教 育 債	370,100	△35,800	334,300	1. 小 学 校 債	△16,500
						2. 中 学 校 債	△8,400
						3. 幼 稚 園 債	△4,700
						4. 社 会 教 育 債	△6,200
		歳 入 合 計	133,163,461	△1,410,209	131,753,252		

説	明
○ まごころ道路整備事業債	11,700,000円
○ 橋りょう長寿命化計画事業債	1,300,000円
○ 交通安全施設整備事業債	3,000,000円
○ 道路側溝整備事業債	400,000円
○ 道路補修事業債	5,500,000円
○ 排水施設整備事業債	6,800,000円
○ 都市基盤河川改修事業債	600,000円
○ 街路整備事業債	134,700,000円
○ 公園等整備事業債	57,700,000円
○ 動植物園整備事業債	△12,100,000円
○ 新港大橋改修事業債	67,000,000円
○ 塩浜1丁目護岸整備事業債	19,700,000円
○ 国分川調節池周辺道路整備事業債	57,700,000円
○ 義務教育施設整備事業債	△16,500,000円
○ 義務教育施設整備事業債	△8,400,000円
○ 幼児教育施設整備事業債	△4,700,000円
○ 史跡曾谷貝塚用地購入事業債	△6,200,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.		議 会 費	864,000	14,000	878,000	0	0	0	0	14,000
	1.	議 会 費	864,000	14,000	878,000	0	0	0	0	14,000
		1. 議 会 費	864,000	14,000	878,000	0	0	0	0	14,000
2.		総 務 費	16,292,252	△415,566	15,876,686	△57,002	△26,900	8,342	△340,006	
	1.	総 務 管 理 費	13,298,376	△387,436	12,910,940	△50,872	△26,900	8,342	△318,006	
		1. 一般管理費	3,852,316	4,507	3,856,823	0	0	4,507	0	
		2. 人事管理費	3,668,944	△247,211	3,421,733	0	0	2,789	△250,000	
		6. 財産管理費	585,570	△12,691	572,879	0	0	0	△12,691	
		7. 庁舎整備費	825,597	△294	825,303	0	0	917	△1,211	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	2,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	14,000,000円
3. 職員手当等	11,000		
4. 共 済 費	1,000		
25. 積 立 金	4,507	◎ 積 立 金	4,507,000円
		○ 財政調整基金積立金	4,507,000円
3. 職員手当等	△250,000	◎ 退 職 手 当	△250,000,000円
25. 積 立 金	2,789	◎ 積 立 金	2,789,000円
		○ 職員退職手当基金積立金	2,789,000円
13. 委 託 料	△10,938	◎ 委 託 料	△10,938,000円
		○ 施設管理等委託料	△10,938,000円
15. 工事請負費	△1,753	◎ 改 修 工 事 費	△1,753,000円
		○ 庁舎等改修工事費	△1,753,000円
14. 使用料及び賃借料	△1,211	◎ 賃 借 料	△1,211,000円
		○ 市川南仮設庁舎用地賃借料	△1,211,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	9.							
	支 所 及 び 出 張 所 費	199,175	△7,253	191,922	0	0	0	△7,253
	11.							
	危 機 管 理 対 策 費	346,281	△78,473	267,808	△51,000	△17,100	0	△10,373
	13.							
	情 システム 報 費	1,563,653	△28,243	1,535,410	△2,049	0	0	△26,194

節		説	明
区 分	金 額		
25. 積立金	千円 917	◎ 積立金 ○ 庁舎整備基金積立金	917,000円 917,000円
13. 委託料	△7,253	◎ 委託料 ○ 施設管理等委託料	△7,253,000円 △7,253,000円
11. 需用費	△5,801	◎ 印刷製本費	△5,801,000円
13. 委託料	△104	◎ 委託料 ○ 防災行政無線（同報系）再整備工事監理業務委託料本年度支出額	△104,000円 △104,000円
15. 工事請負費	△72,568	◎ 改修工事費 ○ 防災行政無線（同報系）再整備工事費本年度支出額	△72,568,000円 △72,568,000円
13. 委託料	△23,235	◎ 委託料 ○ 基幹系システム運用管理委託料 ○ 情報系システム運用管理委託料 ○ 電子行政サービスシステム運用管理等委託料 ○ 総合行政運営システム運用管理等委託料 ○ 証明書自動交付機運用管理委託料	△23,235,000円 △12,715,000円 △7,263,000円 △2,328,000円 △722,000円 △207,000円
14. 使用料及び 賃借料	△5,008	◎ 賃借料 ○ 基幹系システム機器等賃借料 ○ 情報系システム機器等賃借料	△5,008,000円 △1,030,000円 △3,978,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	18. 市民会館費	257,141	△11,165	245,976	2,177	△9,800	0	△3,542
	20. 文化振興費	644,689	110	644,799	0	0	110	0
	22. 安全対策費	85,942	△2,562	83,380	0	0	0	△2,562
	24. 国際交流費	28,387	△4,180	24,207	0	0	0	△4,180
	27. 諸 費	45,413	19	45,432	0	0	19	0
2.	徴 税 費	1,639,574	24,000	1,663,574	0	0	0	24,000
	2. 賦課徴収費	667,423	24,000	691,423	0	0	0	24,000

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委 託 料	千円 △11,165	◎ 委 託 料 ○ 市民会館建替基本設計・実施設計等委託料 △11,165,000円	△11,165,000円
25. 積 立 金	110	◎ 積 立 金 ○ 文化振興基金積立金 100,000円 ○ 水木洋子文化基金積立金 10,000円	110,000円
12. 役 務 費	△2,562	◎ 手 数 料 ○ 防犯カメラ保守点検等手数料 △2,562,000円	△2,562,000円
9. 旅 費	△1,382	◎ 職 員 旅 費	△1,382,000円
13. 委 託 料	△831	◎ 委 託 料 ○ 外国との公式訪問団等受入れ・派遣委託料 △831,000円	△831,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△1,967	◎ 負 担 金 ○ 外国との訪問団受入れ・派遣負担金 △1,967,000円	△1,967,000円
25. 積 立 金	19	◎ 積 立 金 ○ 平和基金積立金 19,000円	19,000円
23. 償還金利子 及び割引料	24,000	◎ 還 付 加 算 金 ○ 市税過誤納還付加算金 24,000,000円	24,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3.	戸籍住民費 基本台帳費	870,448	△32,000	838,448	0	0	0	△32,000
	1.	戸籍住民費 基本台帳費	870,448	△32,000	838,448	0	0	0	△32,000
	4.	選挙費	272,868	△7,000	265,868	0	0	0	△7,000
	1.	選挙管理費	83,454	△7,000	76,454	0	0	0	△7,000
	5.	統計調査費	74,977	△6,130	68,847	△6,130	0	0	0
	2.	諸統計費	27,249	△6,130	21,119	△6,130	0	0	0
	6.	監査費	136,009	△7,000	129,009	0	0	0	△7,000
	1.	監査委員費	136,009	△7,000	129,009	0	0	0	△7,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△15,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△32,000,000円
3. 職員手当等	△10,000		
4. 共 済 費	△7,000		
2. 給 料	△3,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△7,000,000円
3. 職員手当等	△3,000		
4. 共 済 費	△1,000		
7. 賃 金	△1,460	◎ 非常勤職員等雇上料	△1,460,000円
8. 報 償 費	△4,670	◎ 報 償 金	△4,670,000円
2. 給 料	△5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△7,000,000円
3. 職員手当等	△1,000		
4. 共 済 費	△1,000		

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3.	民	生 費	57,577,659	△952,758	56,624,901	△983,366		3,200	△2,176	29,584
	1.	社 会 福 祉 費	18,547,532	△800,789	17,746,743	△885,303		0	1,634	82,880
		1. 社 会 福 祉 費 総 務 費	1,851,670	4,275	1,855,945	0		0	1,634	2,641
		2. 障 害 援 助 費	6,717,666	26,672	6,744,338	533		0	0	26,139
		3. 高 支 出 者 費	7,369,258	48,157	7,417,415	△5,943		0	0	54,100
		10. 臨 時 福 祉 給 付 事 業 費	1,651,763	△879,893	771,870	△879,893		0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
25. 積立金	4,275	◎ 積立金 ○ 福祉基金積立金	4,275,000円 4,275,000円
12. 役務費	710	◎ 筆耕翻訳料	710,000円
19. 負担金補助及び交付金	25,962	◎ 補助金 ○ 指定障害福祉サービス事業所家賃等補助金	25,962,000円 25,962,000円
19. 負担金補助及び交付金	△2,291	◎ 負担金 ○ 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	△2,291,000円 △2,291,000円
28. 繰出金	50,448	◎ 繰出金 ○ 介護老人保健施設特別会計繰出金 ○ 介護保険特別会計繰出金 ○ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	50,448,000円 66,000,000円 △7,628,000円 △7,924,000円
3. 職員手当等	△12,118	◎ 時間外勤務手当	△12,118,000円
4. 共済費	△1,412	◎ 社会保険料	△1,412,000円
7. 賃金	△6,952	◎ 非常勤職員等雇上料	△6,952,000円
12. 役務費	△21,285	◎ 通信運搬費 ○ 郵便料 ○ 電話料 ◎ 手数料 ○ 口座振込等手数料	△12,310,000円 △11,848,000円 △462,000円 △8,975,000円 △8,975,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 児 童 福 祉 費	25,368,928	△119,480	25,249,448	△93,574	3,200	△3,810	△25,296	
		1. 児 童 福 祉 費 総 務 費	6,368,199	△33,527	6,334,672	△7,621	3,200	△3,810	△25,296	

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委託料	千円 △12,766	◎ 委託料 ○ 臨時福祉給付金システム構築業務委託料 ○ 臨時福祉給付金支給業務委託料	△12,766,000円 △6,462,000円 △6,304,000円
14. 使用料及び 賃借料	△4,860	◎ 借上料 ○ パーソナルコンピューター借上料	△4,860,000円 △4,860,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△820,500	◎ 交付金 ○ 臨時福祉給付金	△820,500,000円 △820,500,000円
2. 給料	△50,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△29,000,000円
3. 職員手当等	35,000		
4. 共済費	△14,000		
13. 委託料	△13,542	◎ 委託料 ○ 家庭保育事業委託料	△13,542,000円 △13,542,000円
19. 負担金補助 及び交付金	9,015	◎ 補助金 ○ 簡易保育園園児補助金 ○ 私立母子生活支援施設整備費補助金	9,015,000円 5,000,000円 4,015,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		10. 子育て世帯 臨時特例 給付事業給費 の 子 臨 給 付	645,040	△85,953	559,087	△85,953	0	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
3.	職員手当等 千円 △7,330	◎ 時間外勤務手当	△7,330,000円
4.	共 済 費 △728	◎ 社 会 保 険 料	△728,000円
7.	賃 金 △5,329	◎ 非常勤職員等雇上料	△5,329,000円
11.	需 用 費 △1,276	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費	△820,000円 △456,000円
12.	役 務 費 △4,071	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 電 話 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料 ○ 口座振込等手数料	△3,412,000円 △2,986,000円 △426,000円 △659,000円 △43,000円 △616,000円
13.	委 託 料 22,069	◎ 委 託 料 ○ 子育て世帯臨時特例給付金システム構築業務委託料 ○ 子育て世帯臨時特例給付金支給業務委託料	22,069,000円 1,620,000円 20,449,000円
14.	使用料及び 賃借料 △288	◎ 借 上 料 ○ パーソナルコンピューター借上料	△288,000円 △288,000円
19.	負担金補助 及び交付金 △89,000	◎ 交 付 金 ○ 子育て世帯臨時特例給付金	△89,000,000円 △89,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3.	生活保護費	13,661,199	△32,489	13,628,710	△4,489	0	0	△28,000
	1.	生活保護費 総務費	596,059	△32,489	563,570	△4,489	0	0	△28,000
	4.	衛生費	18,655,064	△99,659	18,555,405	△12,786	△8,700	7,552	△85,725
	1.	保健衛生費	11,171,671	△95,862	11,075,809	△12,786	0	7,004	△90,080
	1.	保健衛生費 総務費	6,891,702	△185,757	6,705,945	△12,786	0	0	△172,971
	2.	保健センター 健費	535,327	25,258	560,585	0	0	0	25,258
	4.	成人病費	1,313,179	40,000	1,353,179	0	0	0	40,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△15,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△28,000,000円
3. 職員手当等	△8,000		
4. 共 済 費	△5,000		
20. 扶 助 費	△4,489	◎ その他扶助費	△4,489,000円
19. 負担金補助 及び交付金	24,900	◎ 負 担 金 ○ 病院事業会計収益的事業負担金	24,900,000円 24,900,000円
28. 繰 出 金	△210,657	◎ 繰 出 金 ○ 国民健康保険特別会計繰出金 ○ 国民健康保険保険基盤安定繰出金	△210,657,000円 △193,609,000円 △17,048,000円
13. 委 託 料	23,438	◎ 委 託 料 ○ 妊婦乳児健康診査委託料	23,438,000円 23,438,000円
19. 負担金補助 及び交付金	1,820	◎ 交 付 金 ○ 妊婦健康診査交付金	1,820,000円 1,820,000円
13. 委 託 料	40,000	◎ 委 託 料 ○ 健康診査・がん検診委託料 ○ 後期高齢者健康診査委託料 ○ 乳がん集団検診業務委託料	40,000,000円 34,070,000円 9,256,000円 △3,326,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	5. 急病対策費	480,455	17,737	498,192	0	0	0	7,004	10,733
	7. 霊園費	202,952	6,900	209,852	0	0	0	0	6,900
	2. 健康スポーツ費	648,551	3,560	652,111	0	△8,700	0	0	12,260
	1. 健康スポーツ 総務費	171,831	13,000	184,831	0	0	0	0	13,000
	3. スポーツ 施設費	360,655	△9,440	351,215	0	△8,700	0	0	△740
	3. 清 掃 費	6,357,106	548	6,357,654	0	0	0	548	0
	7. 清掃施設 整備費	2,168	548	2,716	0	0	0	548	0

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	千円 9,838	◎ 医 薬 材 料 費	9,838,000円
13. 委 託 料	7,899	◎ 委 託 料 ○ 急病診療所等運営委託料 ○ 救急診療運営委託料	7,899,000円 1,099,000円 6,800,000円
19. 負担金補助 及び交付金	4,818	◎ 補 助 金 ○ 返還墓地助成金	4,818,000円 4,818,000円
23. 償還金利子 及び割引料	2,082	◎ 還 付 金	2,082,000円
2. 給 料	5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	13,000,000円
3. 職員手当等	6,000		
4. 共 済 費	2,000		
15. 工事請負費	△9,440	◎ 改 修 工 事 費 ○ スポーツ施設改修工事費	△9,440,000円 △9,440,000円
25. 積 立 金	548	◎ 積 立 金 ○ 一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	548,000円 548,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4.	環 境 費	477,736	△7,905	469,831	0	0	0	△7,905
		1. 環境総務費	374,936	△7,905	367,031	0	0	0	△7,905
	5.	勞 働 費	154,940	1,000	155,940	0	0	0	1,000
		1. 労働諸費	154,940	1,000	155,940	0	0	0	1,000
		1. 労働諸費	100,563	1,000	101,563	0	0	0	1,000
	7.	商 工 費	1,492,000	6,324	1,498,324	0	0	0	6,324
		1. 商工費	1,492,000	6,324	1,498,324	0	0	0	6,324
		1. 商工総務費	272,908	1,500	274,408	0	0	0	1,500
		2. 商工業費	1,211,972	4,824	1,216,796	0	0	0	4,824
	8.	土 木 費	11,452,858	251,574	11,704,432	△10,021	143,600	0	117,995
		1. 土木管理費	1,832,852	207,751	2,040,603	△5,060	144,400	0	68,411
		2. 建築指導費	40,234	△9,053	31,181	△5,060	0	0	△3,993

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△7,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△7,000,000円
3. 職員手当等	2,000		
4. 共 済 費	△2,000		
15. 工事請負費	△905	◎ 取りこわし工事費 ○ 工作物撤去工事費	△905,000円 △905,000円
3. 職員手当等	1,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	1,000,000円
2. 給 料	△1,500	◎ 職員の異動等に伴う給与費	1,500,000円
3. 職員手当等	3,000		
19. 負担金補助 及び交付金	4,824	◎ 負 担 金 ○ 東浜一丁目地先人工海浜施設等管理事業負担金	4,824,000円 4,824,000円
7. 賃 金	△1,303	◎ 非常勤職員等雇上料	△1,303,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△7,750	◎ 補 助 金 ○ 耐震診断費補助金 ○ 耐震改修費補助金	△7,750,000円 △1,600,000円 △6,150,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3. 土木総務費	1,303,129	216,804	1,519,933	0		144,400	0	72,404
		2. 道 路 橋 費 り よ う	2,459,142	△5,361	2,453,781	0		0	0	△5,361
		2. 道 路 橋 費 維 持	647,589	△1,492	646,097	0		0	0	△1,492
		4. 交通対策費	1,105,846	△3,869	1,101,977	0		0	0	△3,869
		3. 河 川 費	805,166	13,995	819,161	0		3,700	0	10,295
		2. 水路改良費	299,391	18,117	317,508	0		10,700	0	7,417

節		説	明
区 分	金 額		
2.	給 料	◎ 職員の異動等に伴う給与費	18,000,000円
3.	職員手当等		
4.	共 済 費		
19.	負担金補助 及び交付金	◎ 負 担 金	102,159,000円
		○ 新港大橋改修事業負担金	102,159,000円
		◎ 県事業負担金	96,645,000円
		○ 国分川調節池周辺道路整備工事負担金	65,542,000円
		○ 塩浜1丁目護岸再生事業負担金	31,103,000円
13.	委 託 料	◎ 委 託 料	△1,492,000円
		○ 道路舗装補修計画策定委託料	△1,492,000円
11.	需 用 費	◎ 光 熱 水 費	13,768,000円
13.	委 託 料	◎ 委 託 料	△17,637,000円
		○ 自転車対策関係業務委託料	△17,637,000円
14.	使用料及び 賃 借 料	◎ 賃 借 料	△1,163,000円
		○ 工事施工用地賃借料	△1,163,000円
19.	負担金補助 及び交付金	◎ 負 担 金	11,788,000円
		○ 水路河川等補修事業負担金	339,000円
		○ 紙敷川改修事業負担金	11,449,000円
22.	補 償 補 填 及び賠償金	◎ 補 償 金	7,492,000円
		○ ガス管等移設補償金	7,492,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	4. 排 水 施 設 費 管 理 費	471,833	△4,122	467,711	0		△7,000	0	2,878
	4. 都 市 計 画 費	6,355,698	35,189	6,390,887	△4,961		△4,500	0	44,650
	1. 都 市 計 画 費 総 務 費	1,218,628	△1,468	1,217,160	0		0	0	△1,468
	2. 都 市 整 備 費	37,135	△24	37,111	0		0	0	△24
	3. 街 路 事 業 費	1,164,073	26,951	1,191,024	0		7,600	0	19,351

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需 用 費	千円 5,201	◎ 光 熱 水 費	5,201,000円
15. 工事請負費	△9,323	◎ 改 修 工 事 費 ○ 排水施設改修工事費	△9,323,000円 △9,323,000円
13. 委 託 料	△1,468	◎ 委 託 料 ○ 建築物動態調査等業務委託料	△1,468,000円 △1,468,000円
13. 委 託 料	△2,000	◎ 委 託 料 ○ 道の駅整備業務委託料	△2,000,000円 △2,000,000円
19. 負担金補助 及び交付金	1,976	◎ 負 担 金 ○ 市川塩浜第1期土地区画整理事業準備会負担金	1,976,000円 1,976,000円
15. 工事請負費	△40,000	◎ 新 設 工 事 費 ○ 都市計画道路3・4・18号道路築造整備事業費（第2工区） 本年度支出額	△40,000,000円 △40,000,000円
19. 負担金補助 及び交付金	25,951	◎ 県事業負担金 ○ 都市計画道路3・5・26号鬼高若宮線負担金 ○ 都市計画道路3・3・9号柏井大町線負担金 ○ 都市計画道路3・5・28号国分下貝塚線負担金	25,951,000円 22,022,000円 2,323,000円 1,606,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4. 下 水 道 費	2,091,033	△21,001	2,070,032	△3,361	0	0	0	△17,640
		5. 公 園 費	1,410,325	47,227	1,457,552	0	0	0	0	47,227
		7. 大町動植物費 公園	386,065	△11,256	374,809	0	△12,100	0	0	844
		9. 住 環 境 費 整備	36,542	△5,240	31,302	△1,600	0	0	0	△3,640
		9. 消 防 費	5,357,000	△56,068	5,300,932	0	0	0	0	△56,068
		1. 消 防 費	5,357,000	△56,068	5,300,932	0	0	0	0	△56,068
		1. 常備消防費	5,009,338	△56,068	4,953,270	0	0	0	0	△56,068

節		説	明
区 分	金 額		
22. 補償補填 及び賠償金	千円 41,000	◎ 補 償 金 ○ ガス管移設補償金	41,000,000円 41,000,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△5,194	◎ 補 助 金 ○ 高度処理型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	△5,194,000円 △5,194,000円
28. 繰 出 金	△15,807	◎ 繰 出 金 ○ 下水道事業特別会計繰出金	△15,807,000円 △15,807,000円
11. 需 用 費	1,513	◎ 光 熱 水 費	1,513,000円
17. 公 有 財 産 費 購 入 費	45,714	◎ 土 地 購 入 費 ○ 公園用地購入費	45,714,000円 45,714,000円
11. 需 用 費	1,748	◎ 燃 料 費 ◎ 光 熱 水 費	1,157,000円 591,000円
15. 工事請負費	△13,004	◎ 改 修 工 事 費 ○ 動植物園汚水処理施設改修工事費	△13,004,000円 △13,004,000円
13. 委 託 料	△5,240	◎ 委 託 料 ○ 空き家寄付地除却等委託料	△5,240,000円 △5,240,000円
2. 給 料	△49,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△58,500,000円
3. 職員手当等	△4,500		

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10.	教	育 費	12,025,768	△159,179	11,866,589	△32,630	△35,800	0	△90,749	
	1.	教育総務費	2,313,798	△8,000	2,305,798	0	0	0	△8,000	
	2.	事務局費	1,903,500	△8,000	1,895,500	0	0	0	△8,000	
	2.	小学校費	2,163,844	△35,675	2,128,169	0	△16,500	0	△19,175	
	1.	学校管理費	1,861,087	△30,688	1,830,399	0	△13,000	0	△17,688	
	2.	教育振興費	187,019	457	187,476	0	0	0	457	
	3.	学校建設費	115,738	△5,444	110,294	0	△3,500	0	△1,944	

節		説	明
区 分	金 額		
4.	共 済 費		
	千円 △5,000		
11.	需 用 費	◎ 光 熱 水 費	2,200,000円
14.	使用料及び 賃 借 料	◎ 使 用 料	232,000円
	232	○ 公共下水道使用料	232,000円
7.	賃 金	◎ 非常勤職員等雇上料	△8,000,000円
13.	委 託 料	◎ 委 託 料	△30,688,000円
	△30,688	○ 施設管理委託料	△6,269,000円
		○ 校舎等改修設計委託料	463,000円
		○ 家屋等調査委託料	△5,757,000円
		○ 校舎等耐震改修設計委託料	△17,797,000円
		○ トイレ改修設計委託料	△1,328,000円
19.	負担金補助 及び交付金	◎ 交 付 金	457,000円
	457	○ 行事参加児童交付金	457,000円
13.	委 託 料	◎ 委 託 料	△5,444,000円
	△5,444	○ 家屋調査等委託料	△1,464,000円
		○ 公共嘱託登記委託料	556,000円
		○ 校舎等新築設計委託料	△4,536,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	3. 中 学 校 費	1,277,443	△5,136	1,272,307	0		△8,400	0	3,264
	1. 学校管理費	839,817	△5,689	834,128	0		△8,400	0	2,711
	2. 教育振興費	140,072	553	140,625	0		0	0	553
	4. 学 校 給 食 費	2,344,216	△17,802	2,326,414	0		0	0	△17,802
	1. 学校給食費	2,344,216	△17,802	2,326,414	0		0	0	△17,802
	5. 幼 稚 園 費	507,682	△37,414	470,268	0		△4,700	0	△32,714
	1. 幼稚園費	507,682	△37,414	470,268	0		△4,700	0	△32,714

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
13. 委託料	△3,429	◎ 委託料 ○ 校舎等耐震改修設計委託料 ○ トイレ改修設計委託料	△3,429,000円 △2,751,000円 △678,000円
15. 工事請負費	△2,260	◎ 改修工事費 ○ 校舎等改修工事費	△2,260,000円 △2,260,000円
19. 負担金補助 及び交付金	553	◎ 交付金 ○ 行事参加生徒交付金	553,000円 553,000円
11. 需用費	3,078	◎ 光熱水費	3,078,000円
13. 委託料	△20,880	◎ 委託料 ○ 学校給食調理等業務委託料	△20,880,000円 △20,880,000円
2. 給料	△14,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△30,000,000円
3. 職員手当等	△1,000		
4. 共済費	△15,000		
13. 委託料	△7,414	◎ 委託料 ○ 園舎等耐震改修設計委託料	△7,414,000円 △7,414,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	6. 学校保健費	235,615	△1,677	233,938	0	0	0	△1,677
	1. 学校保健費	235,615	△1,677	233,938	0	0	0	△1,677
	7. 社会教育費	3,183,170	△53,475	3,129,695	△32,630	△6,200	0	△14,645
	2. 文化財費	90,306	△40,787	49,519	△32,630	△6,200	0	△1,957
	3. 公民館費	353,542	△5,420	348,122	0	0	0	△5,420
	9. 生涯学習センター費	206,148	△7,268	198,880	0	0	0	△7,268

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
13. 委託料	△1,677	◎ 委託料 ○ 各種健康診断委託料 ○ 就学時健康診断通知書作成委託料 ○ 心電図検査委託料 ○ 脊柱側わん症検診委託料 ○ 蟻虫卵検査委託料 ○ 尿検査委託料 ○ 結核検査委託料	△1,677,000円 233,000円 △67,000円 △1,237,000円 △196,000円 △47,000円 △100,000円 △263,000円
17. 公有財産 購入費	△40,787	◎ 土地購入費 ○ 史跡曾谷貝塚用地購入費	△40,787,000円 △40,787,000円
13. 委託料	△5,420	◎ 委託料 ○ 施設管理委託料	△5,420,000円 △5,420,000円
11. 需用費	△2,465	◎ 光熱水費 ◎ 施設修繕料	5,326,000円 △7,791,000円
13. 委託料	△4,867	◎ 委託料 ○ 施設管理委託料	△4,867,000円 △4,867,000円
14. 使用料及び 賃借料	64	◎ 使用料 ○ 公共下水道使用料	64,000円 64,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12.	諸	支 出 金	37,869	123	37,992	0	0	0	123	0
	2.	土 地 開 発 基 金 費	212	123	335	0	0	0	123	0
	1.	土 地 開 発 基 金 費	212	123	335	0	0	0	123	0
歳 出 合 計			133,163,461	△1,410,209	131,753,252	△1,095,805	75,400	13,841	△403,645	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
28. 繰 出 金	123	◎ 繰 出 金 ○ 土地開発基金繰出金	123,000円 123,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
補正後	長 等	3		30,666	14,026 (4.1月分)	3,067	179		47,938	7,155	55,093
	議 員	42	306,432		125,638 (4.1月分)				432,070	160,214	592,284
	その他の 特別職	2,436	348,956	7,229	3,361 (4.1月分)	723			360,269	2,106	362,375
	計	2,481	655,388	37,895	143,025	3,790	179	0	840,277	169,475	1,009,752
補正前	長 等	3		30,666	14,026 (3.95月分)	3,067	179		47,938	7,155	55,093
	議 員	42	306,432		121,041 (3.95月分)				427,473	160,214	587,687
	その他の 特別職	2,436	348,956	7,229	3,238 (3.95月分)	723			360,146	2,106	362,252
	計	2,481	655,388	37,895	138,305	3,790	179	0	835,557	169,475	1,005,032
比 較	長 等	0		0	0 (0.15月分)	0	0		0	0	0
	議 員	0	0		4,597 (0.15月分)				4,597	0	4,597
	その他の 特別職	0	0	0	123 (0.15月分)	0			123	0	123
	計	0	0	0	4,720	0	0	0	4,720	0	4,720

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (252) 2,892	千円	千円 12,889,563	千円 12,667,646	千円 25,557,209	千円 4,419,729	千円 29,976,938	
補正前	(258) 2,903		13,032,063	12,899,314	25,931,377	4,472,869	30,404,246	
比 較	(△ 6) △ 11		△ 142,500	△ 231,668	△ 374,168	△ 53,140	△ 427,308	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	316,052	1,348,730	242,898	294,675	52,894	1,248,067	468	5,284
補正前	319,387	1,360,231	243,726	294,085	52,894	1,244,662	468	5,284
比 較	△ 3,335	△ 11,501	△ 828	590	0	3,405	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	夜間勤務手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	千円 55,552	千円 234,980	千円 386,305	千円 3,227,356	千円 1,782,805	千円 3,320,932	千円 150,648	
	55,552	234,952	388,102	3,238,827	1,735,339	3,570,932	154,873	
	0	28	△ 1,797	△ 11,471	47,466	△250,000	△ 4,225	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△142,500 ^{千円}	給与改定等に 伴う増加分	55,920 ^{千円}		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 実施時期 26年4月1日
		その他の減 少分	△198,420	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当 等	△231,668	給与改定等に 伴う増減分	263,141	○通勤手当 3,315千円 ○勤勉手当 267,550千円 ○住居手当 △7,724千円	
		その他の減 少分	△494,809	○職員の変動等に係る減少分 △24,617千円 ○その他調整に係る減少分 △470,192千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,876	373,832	339,130
	平均給与月額 (円)	448,944	475,174	505,695
	平均年齢 (歳)	45.2	52.4	41.5
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,563	370,512	337,236
	平均給与月額 (円)	454,194	469,976	502,384
	平均年齢 (歳)	45.5	51.6	41.7

イ 初任給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職	消 防 職
高 校 卒	大 学 卒	146,500円	144,200~213,000円	149,200円
		180,800		184,400
国の制度	高 校 卒	142,100	139,500~213,000	
	大 学 卒	187,700		

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
27年1月1日現在	9 級	(1) 20人	(0.5) 0.9%	人	%	1人	0.2%
	8 級	28	1.3			8	1.6
	7 級	(6) 119	(3.1) 5.6			22	4.3
	6 級	(15) 238	(7.7) 11.2			51	10.0
	5 級	914	43.2	117	44.2	80	15.7
	4 級	214	10.1	142	53.5	162	31.6
	3 級	(172) 272	(88.7) 12.8	(35) 6	(100.0) 2.3	(18) 99	(100.0) 19.4
	2 級	218	10.3			45	8.8
	1 級	97	4.6			43	8.4
	計	(194) 2,120	(100.0) 100.0	(35) 265	(100.0) 100.0	(18) 511	(100.0) 100.0
26年1月1日現在	9 級	(1) 21人	(0.6) 1.0%	人	%	1人	0.2%
	8 級	29	1.4			8	1.6
	7 級	(4) 117	(2.5) 5.5			24	4.7
	6 級	(18) 234	(11.3) 10.9			52	10.2
	5 級	948	44.5	98	35.5	81	15.8
	4 級	243	11.4	159	57.6	159	31.0
	3 級	(137) 260	(85.6) 12.2	(33) 19	(100.0) 6.9	(8) 102	(100.0) 19.9
	2 級	191	9.0			54	10.5
	1 級	88	4.1			31	6.1
	計	(160) 2,131	(100.0) 100.0	(33) 276	(100.0) 100.0	(8) 512	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 務 員
消 防 職	消防正監	消 防 監	消防司令長	消防司令長 消防司令	消防司令 消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長	消 防 士	消 防 士

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補正後	職員数(A) (人)	2,896	2,120	265	511	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,122	1,472	223	427	
	号給数別内訳	1号給 (人)	30	21	5	4
		2号給 (人)	54	42	5	7
		3号給 (人)	258	213	1	44
		4号給 (人)	1,324	898	159	267
		5号給 (人)	3	2		1
		6号給 (人)	355	226	46	83
		7号給 (人)	3	3		
		8号給 (人)	95	67	7	21
比率(B)／(A) (%)	73.3	69.4	84.2	83.6		
補正前	職員数(A) (人)	2,919	2,131	276	512	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,351	1,672	238	441	
	号給数別内訳	1号給 (人)	108	88		20
		2号給 (人)	24	22	1	1
		3号給 (人)	21	8	3	10
		4号給 (人)	2,198	1,554	234	410
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比率(B)／(A) (%)	80.5	78.5	86.2	86.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補正前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 27.025	月分 36.57	月分 52.44	月分 52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	2,892
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.1	1.3
支給対象職員の比率(%) (27年1月1日現在)	28.3	12.5	48.7	83.6
代表的な特殊勤務手当の名称	消防夜間特殊業務手当、清掃作業手当、出動手当、心身障害者訓練手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継続費についての平成24年度末までの支出
の見込み及び平成26年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計							
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内					
					特 定 財 源					
					国県支出金	地 方 債	そ の 他			
			千円	千円	千円	千円				
総務費	総管理費	防災行政無線 (同報系) 再整備事業	25	0	0	0	0			
			26	補正前	273,819	129,000	122,300	0		
				補正後	201,147	77,663	105,200	0		
			27	補正前	532,409	245,500	237,400	0		
				補正後	369,890	169,964	166,200	0		
			計	補正前	806,228	374,500	359,700	0		
				補正後	571,037	247,627	271,400	0		
			土木費	都市計画費	都市計画道路 3・4・18号 道路築造整備 事業(第2工区)	24	35,000	0	28,800	0
						25	120,000	35,750	26,300	0
						26	補正前	59,000	13,750	10,100
補正後	19,000	0					14,200	0		
27	補正前	—				—	—	—		
	補正後	40,000				13,750	23,600	0		
計	補正前	214,000				49,500	65,200	0		
	補正後	214,000				49,500	92,900	0		

額、平成25年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成24年度 末までの 支出額	平成25年度 末までの 支出 (見込)額	平成26年度 支出 予定額	平成26年度 末までの 支出 予定額	平成27年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
0						0.0
22,519			273,819	273,819		
18,284			201,147	201,147		35.2
49,509					532,409	
33,726					369,890	64.8
72,028			273,819	273,819	532,409	
52,010			201,147	201,147	369,890	100.0
6,200	14,000	14,000		14,000		6.5
57,950		137,103		137,103		64.1
35,150			62,897	62,897		
4,800			22,897	22,897		10.7
—						
2,650					40,000	18.7
99,300	14,000	151,103	62,897	214,000		
71,600	14,000	151,103	22,897	174,000	40,000	100.0

議案第 74 号

平成 26 年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

平成 26 年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 703,298 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 45,336,683 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		11,106,500 ^{千円}	△ 284,529 ^{千円}	10,821,971 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	11,106,500	△ 284,529	10,821,971
3. 国庫支出金		9,437,898	97,624	9,535,522
	1. 国庫負担金	8,777,898	97,624	8,875,522
4. 療養給付費金 等交付金		975,861	169,877	1,145,738
	1. 療養給付費金 等交付金	975,861	169,877	1,145,738
5. 前期高齢者 交付金		9,904,965	△ 5,178	9,899,787
	1. 前期高齢者 交付金	9,904,965	△ 5,178	9,899,787
6. 県支出金		2,641,084	△ 41,694	2,599,390
	1. 県負担金	360,611	6,907	367,518
	2. 県補助金	2,280,473	△ 48,601	2,231,872
8. 財産収入		1	851	852
	1. 財産運用収入	1	851	852
9. 繰入金		5,593,000	△ 210,657	5,382,343
	1. 一般会計 繰入金	5,493,000	△ 210,657	5,282,343
10. 繰越金		348,385	977,004	1,325,389
	1. 繰越金	348,385	977,004	1,325,389
歳入合計		44,633,385	703,298	45,336,683

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 510,016	千円 △ 100	千円 509,916
	1. 総務管理費	432,568	1,000	433,568
	2. 徴税費	76,674	△ 1,100	75,574
2. 保険給付費		29,292,268	375,336	29,667,604
	1. 療養諸費	26,010,188	220,007	26,230,195
	2. 高額療養費	2,984,300	155,329	3,139,629
3. 後期高齢者等 支援金等		6,413,251	2,419	6,415,670
	1. 後期高齢者等 支援金等	6,413,251	2,419	6,415,670
4. 前期高齢者等 前納付金等		4,667	367	5,034
	1. 前期高齢者等 前納付金等	4,667	367	5,034
6. 介護納付金		2,752,238	△ 2,898	2,749,340
	1. 介護納付金	2,752,238	△ 2,898	2,749,340
8. 保健事業費		509,917	△ 29,131	480,786
	2. 特定健康診査費 等事業費	492,859	△ 29,131	463,728
9. 基金積立金		1	851	852
	1. 基金積立金	1	851	852
10. 諸支出金		296,986	356,454	653,440
	1. 償還金及び 還付加算金	296,986	356,454	653,440
歳出合計		44,633,385	703,298	45,336,683

平成26年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	11,106,500 ^{千円}	△ 284,529 ^{千円}	10,821,971 ^{千円}
3. 国庫支出金	9,437,898	97,624	9,535,522
4. 療養給付費等交付金	975,861	169,877	1,145,738
5. 前期高齢者交付金	9,904,965	△ 5,178	9,899,787
6. 県支出金	2,641,084	△ 41,694	2,599,390
8. 財産収入	1	851	852
9. 繰入金	5,593,000	△ 210,657	5,382,343
10. 繰越金	348,385	977,004	1,325,389
歳入合計	44,633,385	703,298	45,336,683

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
1. 総 務 費	千円 510,016	千円 △ 100	千円 509,916	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △ 100
2. 保 険 給 付 費	29,292,268	375,336	29,667,604	61,093	0	164,105	150,138
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	6,413,251	2,419	6,415,670	△ 12,532	0	594	14,357
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,667	367	5,034	117	0	0	250
6. 介 護 納 付 金	2,752,238	△ 2,898	2,749,340	△ 6,562	0	0	3,664
8. 保 健 事 業 費	509,917	△ 29,131	480,786	13,814	0	0	△ 42,945
9. 基 金 積 立 金	1	851	852	0	0	851	0
10. 諸 支 出 金	296,986	356,454	653,440	0	0	0	356,454
歳 出 合 計	44,633,385	703,298	45,336,683	55,930	0	165,550	481,818

(歳入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 国民健康保険税	千円 11,106,500	千円 △284,529	千円 10,821,971		千円
	1. 国民健康保険税	11,106,500	△284,529	10,821,971		
	1. 一般被保険者国民健康保険税	10,669,500	△211,073	10,458,427	1. 医療給付費分 現年課税分	△32,478
					2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	△10,915
					3. 介護納付金分 現年課税分	△10,078
					4. 医療給付費分 滞納繰越分	△129,466
					5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	△19,686
					6. 介護納付金分 滞納繰越分	△8,450
	2. 退職被保険者等国民健康保険税	437,000	△73,456	363,544	1. 医療給付費分 現年課税分	△41,996

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△32,478,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	△24,408,000円
被保険者均等割額 12,000円	△12,983,000円
世帯別平等割額 20,400円	4,913,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	△10,915,000円
所得割額 税率 $\frac{1.4}{100}$	△2,326,000円
被保険者均等割額 6,000円	△8,589,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	△10,078,000円
所得割額 税率 $\frac{1.0}{100}$	△5,104,000円
被保険者均等割額 7,200円	△4,974,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	△129,466,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	△19,686,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	△8,450,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△41,996,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	△19,674,000円
被保険者均等割額 12,000円	△3,551,000円
世帯別平等割額 20,400円	△18,771,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	千円 △10,135
						3. 介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	△7,662
						4. 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	△11,239
						5. 後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	△1,071
						6. 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	△1,353
	3.	国 庫 支 出 金	9,437,898	97,624	9,535,522		
	1.	国 庫 負 担 金	8,777,898	97,624	8,875,522		
		1. 療 養 給 付 費 等 負 担 金	8,417,287	90,717	8,508,004	1. 現 年 度 分	90,717
		3. 特 健 康 診 査 等 負 担 金	71,050	6,907	77,957	1. 特 健 康 診 査 等 負 担 金	6,907

説	明
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	△10,135,000円
所得割額 税率 $\frac{1.4}{100}$	△8,116,000円
被保険者均等割額 6,000円	△2,019,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	△7,662,000円
所得割額 税率 $\frac{1.0}{100}$	△4,549,000円
被保険者均等割額 7,200円	△3,113,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	△11,239,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	△1,071,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	△1,353,000円
○ 現年度分療養給付費等負担金	90,717,000円
一般被保険者分 負担率 $\frac{32}{100}$	91,142,000円
介護納付金分 負担率 $\frac{32}{100}$	△927,000円
後期高齢者支援金分 負担率 $\frac{32}{100}$	502,000円
○ 特定健康診査等負担金	6,907,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	4.	療養給付費等 交 付 金	千円 975,861	千円 169,877	千円 1,145,738		千円
		1. 療養給付費等 交 付 金	975,861	169,877	1,145,738		
		1. 療養給付費等 交 付 金	975,861	169,877	1,145,738	1. 現年度分	169,877
	5.	前期高齢者交付金	9,904,965	△5,178	9,899,787		
		1. 前期高齢者 交 付 金	9,904,965	△5,178	9,899,787		
		1. 前期高齢者 交 付 金	9,904,965	△5,178	9,899,787	1. 前期高齢者 交 付 金	△5,178
	6.	県 支 出 金	2,641,084	△41,694	2,599,390		
		1. 県 負 担 金	360,611	6,907	367,518		
		2. 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	71,050	6,907	77,957	1. 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	6,907
		2. 県 補 助 金	2,280,473	△48,601	2,231,872		
		1. 財 政 調 整 交 付 金	2,280,473	△48,601	2,231,872	1. 財 政 調 整 交 付 金	△48,601
	8.	財 産 収 入	1	851	852		
		1. 財 産 運 用 収 入	1	851	852		
		1. 利 子 及 び 配 当 金	1	851	852	1. 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金 利 子	851

説	明
○ 現年度分療養給付費等交付金	169,877,000円
○ 前期高齢者交付金	△5,178,000円
○ 特定健康診査等負担金	6,907,000円
○ 財政調整交付金	△48,601,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子	851,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
9.	繰 入 金	千円 5,593,000	千円 △210,657	千円 5,382,343		千円
	1. 一般会計繰入金	5,493,000	△210,657	5,282,343		
	1. 一般会計繰入金	5,493,000	△210,657	5,282,343	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△12,373
					2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△4,675
					3. 職員給与費等繰入金	△100
					5. 財政安定化支援事業繰入金	△1,446
					6. その他一般会計繰入金	△192,063
10.	繰 越 金	348,385	977,004	1,325,389		
	1. 繰越金	348,385	977,004	1,325,389		
	1. 繰越金	348,385	977,004	1,325,389	1. 繰越金	977,004
歳 入 合 計		44,633,385	703,298	45,336,683		

説	明
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△12,373,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△4,675,000円
○ 職員給与費等繰入金	△100,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	△1,446,000円
○ その他一般会計繰入金	△192,063,000円
○ 前年度繰越金	977,004,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	510,016	△100	509,916	0	0	0	△100
	1.	総 務 管 理 費	432,568	1,000	433,568	0	0	0	1,000
		1. 一般管理費	426,839	1,000	427,839	0	0	0	1,000
	2.	徴 税 費	76,674	△1,100	75,574	0	0	0	△1,100
		1. 賦課徴収費	76,674	△1,100	75,574	0	0	0	△1,100
2.	保 險 給 付 費		29,292,268	375,336	29,667,604	61,093	0	164,105	150,138
	1.	療 養 諸 費	26,010,188	220,007	26,230,195	29,502	0	100,308	90,197
		1. 一般被保険者療養給付費	24,498,000	143,967	24,641,967	29,502	0	△35,322	149,787
		2. 退職被保険者等療養給付費	877,000	76,040	953,040	0	0	135,630	△59,590
	2.	高 額 療 養 費	2,984,300	155,329	3,139,629	31,591	0	63,797	59,941
		1. 一般被保険者高額療養費	2,861,000	127,921	2,988,921	31,591	0	30,402	65,928

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△4,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	4,000,000円
3. 職員手当等	9,000		
4. 共 済 費	△1,000		
13. 委 託 料	△3,000	◎ 委 託 料 ○ 資格給付業務委託料	△3,000,000円 △3,000,000円
8. 報 償 費	△1,100	◎ 報 償 金	△1,100,000円
19. 負担金補助 及び交付金	143,967	◎ 負 担 金	143,967,000円
19. 負担金補助 及び交付金	76,040	◎ 負 担 金	76,040,000円
19. 負担金補助 及び交付金	127,921	◎ 交 付 金	127,921,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 退 被 高 額 保 険 者 職 等 療 養 費	119,000	27,408	146,408	0	0	0	33,395	△5,987
	3.	後 支 期 援 高 齢 者 等	6,413,251	2,419	6,415,670	△12,532	0	0	594	14,357
		1. 後 支 期 援 高 齢 者 等	6,413,251	2,419	6,415,670	△12,532	0	0	594	14,357
		1. 後 支 期 援 高 齢 者 金	6,412,798	2,419	6,415,217	△12,532	0	0	594	14,357
	4.	前 納 期 付 高 齢 者 等	4,667	367	5,034	117	0	0	0	250
		1. 前 納 期 付 高 齢 者 等	4,667	367	5,034	117	0	0	0	250
		1. 前 納 期 付 高 齢 者 金	4,214	367	4,581	117	0	0	0	250
	6.	介 護 納 付 金	2,752,238	△2,898	2,749,340	△6,562	0	0	0	3,664
		1. 介 護 納 付 金	2,752,238	△2,898	2,749,340	△6,562	0	0	0	3,664
		1. 介 護 納 付 金	2,752,238	△2,898	2,749,340	△6,562	0	0	0	3,664
	8.	保 健 事 業 費	509,917	△29,131	480,786	13,814	0	0	0	△42,945
		2. 特 健 事 業 診 査 定 等 費	492,859	△29,131	463,728	13,814	0	0	0	△42,945
		1. 特 健 事 業 診 査 定 等 費	492,859	△29,131	463,728	13,814	0	0	0	△42,945

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	千円 27,408	◎ 交 付 金	27,408,000円
19. 負担金補助 及び交付金	2,419	◎ 負 担 金	2,419,000円
19. 負担金補助 及び交付金	367	◎ 負 担 金	367,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△2,898	◎ 負 担 金	△2,898,000円
13. 委 託 料	△29,131	◎ 委 託 料 ○ 国保連合会システムデータ登録委託料	△29,131,000円 △29,131,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9.	基金積立金		1	851	852	0	0	851	0
	1.	基金積立金	1	851	852	0	0	851	0
		1. 国民健康保険 事業財政調整 基金積立金	1	851	852	0	0	851	0
10.	諸 支 出 金		296,986	356,454	653,440	0	0	0	356,454
	1.	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	296,986	356,454	653,440	0	0	0	356,454
		3. 償 還 金	236,558	356,454	593,012	0	0	0	356,454
歳 出 合 計			44,633,385	703,298	45,336,683	55,930	0	165,550	481,818

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
25. 積立金	851	◎ 積立金 ○ 国民健康保険事業財政調整基金積立金	851,000円 851,000円
23. 償還金 利息及び割引料	356,454	◎ 償還金	356,454,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	774						774		774
	計	17	774						774		774
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	774						774		774
	計	17	774						774		774
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0						0		0
	計	0	0						0		0

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (0) 40	千円	千円 154,120	千円 115,641	千円 269,761	千円 50,020	千円 319,781	
補正前	(2) 40		158,120	106,641	264,761	51,020	315,781	
比 較	(△ 2) 0		△ 4,000	9,000	5,000	△ 1,000	4,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	1,530	15,857	3,678	3,714	25,305	28	98
補 正 前	1,678	16,345	3,659	4,137	16,451	28	97
比 較	△ 148	△ 488	19	△ 423	8,854	0	1
職 員 手 当 等 の 内 訳	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当			
	千円 3,363	千円 38,753	千円 22,815	千円 500			
	3,641	39,286	20,719	600			
	△ 278	△ 533	2,096	△ 100			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △4,000	給与改定等に 伴う増加分	千円 961		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 実施時期 26年4月1日
		その他の減 少分	△4,961	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当 等	9,000	給与改定等に 伴う増減分	3,544	○通勤手当 8千円 ○勤勉手当 3,643千円 ○住居手当 △107千円	
		その他の増 加分	5,456	○職員の変動等に係る増加分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,811
	平均給与月額 (円)	418,557
	平均年齢 (歳)	40.2
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,772
	平均給与月額 (円)	401,020
	平均年齢 (歳)	40.8

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		146,500円
大 学 卒		180,800
国の制度	高 校 卒	142,100
	大 学 卒	187,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
27年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.5
	6 級	3	7.5
	5 級	15	37.5
	4 級	3	7.5
	3 級	7	17.5
	2 級	7	17.5
	1 級	4	10.0
	計	40	100.0
26年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.6
	6 級	4	10.3
	5 級	11	28.1
	4 級	7	17.9
	3 級	4	10.3
	2 級	8	20.5
	1 級	4	10.3
	計	39	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職員数(A) (人)	40	40	
	昇給に係る職員数(B) (人)	31	31	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	6	6
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比率(B)/(A) (%)	77.5	77.5		
補正前	職員数(A) (人)	39	39	
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	27	27
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	76.9	76.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.2	4.1	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.2	4.1	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 27.025	月分 36.57	月分 52.44	月分 52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	40
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
		通勤手当	異なる	区分
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円		
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円		

議案第 75 号

平成 26 年度市川市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 26 年度市川市の下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 1,674,589 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 13,580,356 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び金		2,399,943 ^{千円}	△ 1,245,700 ^{千円}	1,154,243 ^{千円}
	1. 負担金	2,399,943	△ 1,245,700	1,154,243
2. 使用料及び料		4,800,370	△ 99,458	4,700,912
	1. 使用料	4,800,370	△ 99,458	4,700,912
3. 国庫支出金		2,157,160	△ 230,465	1,926,695
	1. 国庫補助金	2,157,160	△ 230,465	1,926,695
4. 繰入金		2,084,000	△ 15,807	2,068,193
	1. 一般会計繰入金	2,084,000	△ 15,807	2,068,193
5. 繰越金		80,145	55,559	135,704
	1. 繰越金	80,145	55,559	135,704
6. 諸収入		2,327	1,682	4,009
	4. 雑収入	1	1,682	1,683
7. 市債		3,731,000	△ 140,400	3,590,600
	1. 市債	3,731,000	△ 140,400	3,590,600
歳入合計		15,254,945	△ 1,674,589	13,580,356

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道事業費		12,137,423 ^{千円}	△ 1,674,589 ^{千円}	10,462,834 ^{千円}
	1. 総務管理費	878,196	△ 4,000	874,196
	2. 下水道管理費	3,199,907	△ 23,086	3,176,821
	3. 下水道築造費	8,059,320	△ 1,647,503	6,411,817
歳 出 合 計		15,254,945	△ 1,674,589	13,580,356

第2表 継続費補正
変 更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
下水道 事業費	下水道 築造費	大和田ポンプ場 建設事業	11,558,000	24	千円 750,000	11,558,000	24	千円 750,000
				25	3,504,666		25	3,504,666
				26	3,085,054		26	3,085,054
				27	4,218,280		27	2,412,777
				28	1,805,503		28	1,805,503
		市川南7号幹線 建設事業その1	337,030	25	37,454	337,030	25	37,454
				26	162,968		26	130,612
				27	136,608		27	63,325
				28	79,838		28	79,838
				29	25,801		29	25,801
		市川南7号幹線 建設事業その2	3,406,121	25	408,231	3,406,121	25	408,231
				26	1,629,272		26	275,250
				27	1,368,618		27	370,000
				28	921,000		28	921,000
				29	1,431,640		29	1,431,640
		高谷・田尻 排水区樋管 建設事業	288,822	25	30,000	271,974	25	30,000
				26	32,000		26	32,000
				27	226,822		27	209,974
		大和田排水樋管 建設事業	700,000	26	300,000	700,000	26	190,875
				27	400,000		27	509,125

第3表 繰越明許費補正
追 加

款	項	事業名	金額
下水道事業費	下水道管理費	合流式下水道改善事業	12,000 千円
	下水道築造費	公共下水道整備雨水事業	254,952
		公共下水道整備汚水事業	787,888

第4表 地方債補正
変 更

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額
下水道事業費	3,731,000 千円	3,590,600 千円

平成26年度市川市下水道事業特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第2号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,399,943 ^{千円}	△1,245,700 ^{千円}	1,154,243 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	4,800,370	△99,458	4,700,912
3. 国庫支出金	2,157,160	△230,465	1,926,695
4. 繰入金	2,084,000	△15,807	2,068,193
5. 繰越金	80,145	55,559	135,704
6. 諸収入	2,327	1,682	4,009
7. 市債	3,731,000	△140,400	3,590,600
歳入合計	15,254,945	△1,674,589	13,580,356

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出 金	県 地方債	その他	
1. 下水道事業費	12,137,423 ^{千円}	△1,674,589 ^{千円}	10,462,834 ^{千円}	△230,465 ^{千円}	△140,400 ^{千円}	△1,258,107 ^{千円}	△45,617 ^{千円}
歳出合計	15,254,945	△1,674,589	13,580,356	△230,465	△140,400	△1,258,107	△45,617

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	1.	分担金及び負担金	千円 2,399,943	千円 △1,245,700	千円 1,154,243		千円
	1.	負 担 金	2,399,943	△1,245,700	1,154,243		
		3. 下 築 道 負 担 費 金	2,367,845	△1,245,700	1,122,145	1. 下 事 水 道 負 担 費 金	△1,245,700
	2.	使用料及び手数料	4,800,370	△99,458	4,700,912		
	1.	使 用 料	4,800,370	△99,458	4,700,912		
		1. 下 水 道 使 用 料	4,800,370	△99,458	4,700,912	1. 現 年 度 分	△99,458
	3.	国庫支出金	2,157,160	△230,465	1,926,695		
	1.	国庫補助金	2,157,160	△230,465	1,926,695		
		1. 下 水 道 事 業 費 金 国庫補助金	2,157,160	△230,465	1,926,695	1. 下 事 水 道 国庫補助金	△230,465
	4.	繰 入 金	2,084,000	△15,807	2,068,193		
	1.	一般会計繰入金	2,084,000	△15,807	2,068,193		
		1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,084,000	△15,807	2,068,193	1. 一 般 会 計 繰 入 金	△15,807
	5.	繰 越 金	80,145	55,559	135,704		
	1.	繰 越 金	80,145	55,559	135,704		
		1. 繰 越 金	80,145	55,559	135,704	1. 繰 越 金	55,559

説	明
○ 雨水管渠建設事業費負担金	△1,245,700,000円
○ 下水道使用料現年度分	△99,458,000円
○ 社会資本整備総合交付金	△230,465,000円
○ 一般会計繰入金	△15,807,000円
○ 前年度繰越金	55,559,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
6. 諸 収 入			千円 2,327	千円 1,682	千円 4,009		千円
	4.	雑 入	1	1,682	1,683		
		1. 雑 入	1	1,682	1,683	1. 雑 入	1,682
7. 市 債			3,731,000	△140,400	3,590,600		
	1.	市 債	3,731,000	△140,400	3,590,600		
		1. 下 事 水 業 道 債	3,731,000	△140,400	3,590,600	1. 下水道事業債	△140,400
歳 入 合 計			15,254,945	△1,674,589	13,580,356		

説	明
○ 雑 入	1,682,000円
○ 公共下水道事業債	△140,400,000円

(歳 出)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	下 水 道 事 業 費	12,137,423	△1,674,589	10,462,834	△230,465	△140,400	△1,258,107	△45,617
	1. 総 務 管 理 費	878,196	△4,000	874,196	0	0	0	△4,000
	1. 一 般 管 理 費	878,196	△4,000	874,196	0	0	0	△4,000
	2. 下 水 道 管 理 費	3,199,907	△23,086	3,176,821	△900	900	△12,407	△10,679
	1. 下 水 道 管 理 費	2,194,317	△4,000	2,190,317	△900	900	0	△4,000
	2. ポンプ場及び終末処理場管理費	408,952	△19,086	389,866	0	0	△12,407	△6,679
	3. 下 水 道 築 造 費	8,059,320	△1,647,503	6,411,817	△229,565	△141,300	△1,245,700	△30,938
	1. 下 水 道 築 造 費	8,059,320	△1,647,503	6,411,817	△229,565	△141,300	△1,245,700	△30,938

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△4,000,000円
3. 職員手当等	3,000		
4. 共 済 費	△2,000		
19. 負担金補助 及び交付金	△4,000	◎ 補 助 金 ○ 私設下水道管渠敷設費補助金	△4,000,000円 △4,000,000円
13. 委 託 料	△17,725	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料	△17,725,000円 △17,725,000円
15. 工事請負費	△1,361	◎ 改 修 工 事 費 ○ 終末処理場改修工事費	△1,361,000円 △1,361,000円
13. 委 託 料	△1,503,503	◎ 委 託 料 ○ 市川南7号幹線建設工事委託料その1本年度支出額 ○ 市川南7号幹線建設工事委託料その2本年度支出額 ○ 大和田排水樋管建設工事委託料本年度支出額 ○ 家屋等調査委託料	△1,503,503,000円 △32,356,000円 △1,354,022,000円 △109,125,000円 △8,000,000円

節		説	明
区 分	金 額		
15. 工事請負費	千円 △24,000	◎ 新 設 工 事 費 ○ 単 独 工 事 費	△24,000,000円 △24,000,000円
22. 補償補填 及び賠償金	△120,000	◎ 補 償 金 ○ ガス管移設等補償金 ○ 水道管移設等補償金 ○ 電気工作物等移設等補償金 ○ 家屋等損傷補償金	△120,000,000円 △79,385,000円 △38,440,000円 200,000円 △2,375,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	237						237		237
	計	15	237						237		237
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	237						237		237
	計	15	237						237		237
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0						0		0
	計	0	0						0		0

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (3) 47	千円	千円 206,304	千円 148,997	千円 355,301	千円 67,293	千円 422,594	
補正前	(2) 48		211,304	145,997	357,301	69,293	426,594	
比 較	(1) △ 1		△ 5,000	3,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 4,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	6,520	21,877	4,374	5,587	1,703	14,664	49
補 正 前	6,994	22,447	5,327	5,665	1,703	11,980	49
比 較	△ 474	△ 570	△ 953	△ 78	0	2,684	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	千円 167	千円 6,155	千円 53,693	千円 30,791	千円 3,417		
	166	6,168	54,009	27,859	3,630		
	1	△ 13	△ 316	2,932	△ 213		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △5,000	給与改定等に 伴う増加分	千円 3,205		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 実施時期 26年4月1日
		その他の減 少分	△8,205	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当 等	3,000	給与改定等に 伴う増減分	4,272	○通勤手当 68千円 ○勤勉手当 4,329千円 ○住居手当 △125千円	
		その他の減 少分	△1,272	○職員の変動等に係る減少分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,914	371,430
	平均給与月額 (円)	442,605	464,900
	平均年齢 (歳)	44.0	51.9
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,554	366,860
	平均給与月額 (円)	451,795	449,923
	平均年齢 (歳)	44.6	50.9

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	大 学 卒	146,500 円	144,200~213,000 円
		180,800	
国の制度	高 校 卒	142,100	139,500~213,000
	大 学 卒	187,700	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
27年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	8.1		
	6 級	5	13.5		
	5 級	12	32.5	2	20.0
	4 級	7	18.9	8	80.0
	3 級	(3) 3	(100.0) 8.1		
	2 級	4	10.8		
	1 級	3	8.1		
	計	(3) 37	(100.0) 100.0	10	100.0
26年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	8.1		
	6 級	5	13.5		
	5 級	13	35.2	1	10.0
	4 級	5	13.5	9	90.0
	3 級	(1) 7	(100.0) 18.9		
	2 級	2	5.4		
	1 級	2	5.4		
	計	(1) 37	(100.0) 100.0	10	100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 補 技 師 補 補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A) (人)	47	37	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	29	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	17	12	5
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	8	6	2
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	4	3	1
比率(B)／(A) (%)	78.7	78.4	80.0		
補正前	職員数(A) (人)	47	37	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	41	33	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	39	31	8
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	87.2	89.2	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補正前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 27.025	月分 36.57	月分 52.44	月分 52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	47
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.2	2.0
支給対象職員の比率(%) (27年1月1日現在)	34.0	16.2	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、施設勤務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継続費についての平成24年度末までの支出
の見込み及び平成26年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円		
下水道事業費	下水道築造費	大和田ポンプ場建設事業	24	750,000	375,000	375,000	0	
			25	3,504,666	1,156,670	1,156,500	1,191,306	
			26	3,085,054	1,110,610	1,110,600	863,815	
			27	補正前	4,218,280	1,518,590	1,518,500	1,181,119
				補正後	2,412,777	868,599	868,600	675,578
			28	補正前	—	—	—	—
				補正後	1,805,503	649,960	650,000	505,541
			計	補正前	11,558,000	4,160,870	4,160,600	3,236,240
				補正後	11,558,000	4,160,839	4,160,700	3,236,240
			市川南7号幹線建設事業その1	25	37,454	18,725	18,700	0
		26		補正前	162,968	81,480	81,400	0
				補正後	130,612	65,300	65,300	0
		27		補正前	136,608	58,000	78,500	0
				補正後	63,325	31,660	31,600	0
		28		補正前	—	—	—	—
				補正後	79,838	39,910	39,900	0
		29		補正前	—	—	—	—
				補正後	25,801	12,900	12,900	0
		計		補正前	337,030	158,205	178,600	0
			補正後	337,030	168,495	168,400	0	

額、平成25年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成24年度 末までの 支出額	平成25年度 末までの 支出 (見込)額	平成26年度 支出 予定額	平成26年度 末までの 支出 予定額	平成27年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
0	270,000	270,000		270,000		2.3
190		1,424,400		1,424,400		12.3
29			5,645,320	5,645,320		48.9
71					4,218,280	
0					2,412,777	20.9
—						
2					1,805,503	15.6
290	270,000	1,694,400	5,645,320	7,339,720	4,218,280	
221	270,000	1,694,400	5,645,320	7,339,720	4,218,280	100.0
29						0.0
88			200,422	200,422		
12			168,066	168,066		49.9
108					136,608	
65					63,325	18.8
—						
28					79,838	23.7
—						
1					25,801	7.6
225			200,422	200,422	136,608	
135			168,066	168,066	168,964	100.0

継続費についての平成24年度末までの支出
の見込み及び平成26年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計							
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内					
					特 定 財 源					
					国県支出金	地 方 債	そ の 他			
			千円	千円	千円	千円				
下水道事業費	下水道築造費	市川南7号幹線建設事業その2	25	408,231	16,325	16,300	375,573			
			26	補正前	1,629,272	65,170	65,100	1,498,930		
				補正後	275,250	11,010	11,000	253,230		
			27	補正前	1,368,618	54,740	54,700	1,259,129		
				補正後	370,000	14,800	14,800	340,400		
			28	補正前	—	—	—	—		
				補正後	921,000	36,840	36,800	847,320		
			29	補正前	—	—	—	—		
				補正後	1,431,640	41,730	72,800	1,317,109		
			計	補正前	3,406,121	136,235	136,100	3,133,632		
		補正後		3,406,121	120,705	151,700	3,133,632			
				高谷・田尻排水区樋管建設事業	25	30,000	12,000	18,000	0	
					26	32,000	12,500	19,500	0	
					27	補正前	226,822	90,710	136,000	0
						補正後	209,974	90,710	119,100	0
					計	補正前	288,822	115,210	173,500	0
				補正後		271,974	115,210	156,600	0	
				大和田排水樋管建設事業	26	補正前	300,000	100,000	200,000	0
						補正後	190,875	75,960	114,900	0
					27	補正前	400,000	160,000	240,000	0
補正後	509,125					187,000	322,100	0		
計	補正前	700,000	260,000		440,000	0				
	補正後	700,000	262,960	437,000	0					

額、平成25年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成24年度 末までの 支出額	平成25年度 末までの 支出 (見込)額	平成26年度 支出 予定額	平成26年度 末までの 支出 予定額	平成27年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
33		144,200		144,200		4.2
72			1,893,303	1,893,303		
10			539,281	539,281		15.8
49					1,368,618	
0					370,000	10.9
—						
40					921,000	27.1
—						
1					1,431,640	42.0
154		144,200	1,893,303	2,037,503	1,368,618	
84		144,200	539,281	683,481	2,722,640	100.0
0		22,247		22,247		8.2
0			39,753	39,753		14.6
112					226,822	
164					209,974	77.2
112		22,247	39,753	62,000	226,822	
164		22,247	39,753	62,000	209,974	100.0
0			300,000	300,000		
15			190,875	190,875		27.3
0					400,000	
25					509,125	72.7
0			300,000	300,000	400,000	
40			190,875	190,875	509,125	100.0

議案第 76 号

平成 26 年度市川市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 26 年度市川市の地方卸売市場事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,850 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 187,066 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰越金		千円 1,000	千円 1,850	千円 2,850
	1. 繰越金	1,000	1,850	2,850
歳入合計		185,216	1,850	187,066

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市場事業費		千円 174,186	千円 1,850	千円 176,036
	1. 市場事業費	174,186	1,850	176,036
歳出合計		185,216	1,850	187,066

平成26年度市川市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算
補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰越金	千円 1,000	千円 1,850	千円 2,850
歳入合計	185,216	1,850	187,066

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	
1. 市場事業費	千円 174,186	千円 1,850	千円 176,036	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,850
歳出合計	185,216	1,850	187,066	0	0	0	1,850

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3.	繰 越 金	千円 1,000	千円 1,850	千円 2,850		千円
	1.	繰 越 金	1,000	1,850	2,850		
		1. 繰 越 金	1,000	1,850	2,850	1. 繰 越 金	1,850
		歳 入 合 計	185,216	1,850	187,066		

説	明
<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度繰越金 	1,850,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	市 場 事 業 費		174,186	1,850	176,036	0	0	0	0	1,850
	1.	市 場 事 業 費	174,186	1,850	176,036	0	0	0	0	1,850
		1.	市場管理費	174,186	1,850	176,036	0	0	0	1,850
歳 出 合 計			185,216	1,850	187,066	0	0	0	0	1,850

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		
2.	給料	800	◎ 職員の異動等に伴う給与費	2,200,000円
3.	職員手当等	1,400		
7.	賃金	△350	◎ 非常勤職員等雇上料	△350,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	27	537					537		537	
	計	27	537					537		537	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	27	537					537		537	
	計	27	537					537		537	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (4) 3	千円	千円 20,507	千円 14,549	千円 35,056	千円 4,539	千円 39,595	
補正前	(4) 3		19,707	13,149	32,856	4,539	37,395	
比 較	(0) 0		800	1,400	2,200	0	2,200	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	588	2,158	480	860	2,175	5	143
補 正 前	516	2,093	492	960	1,427	5	143
比 較	72	65	△ 12	△ 100	748	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当			
	千円 579	千円 4,700	千円 2,621	千円 240			
	695	4,464	2,234	120			
	△ 116	236	387	120			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 800	給与改定等に 伴う増加分	千円 1,160		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 実施時期 26年4月1日
		その他の減 少分	△360	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当 等	1,400	給与改定等に 伴う増減分	341	○通勤手当 11千円 ○勤勉手当 338千円 ○住居手当 △8千円	
		その他の増 加分	1,059	○職員の変動等に係る増加分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	385,633
	平均給与月額 (円)	485,867
	平均年齢 (歳)	48.8
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,100
	平均給与月額 (円)	497,891
	平均年齢 (歳)	48.3

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		146,500円
大 学 卒		180,800
国の制度	高 校 卒	142,100
	大 学 卒	187,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
27年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	33.3
	5 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	3 級	(4)	(100.0)
	2 級		
	1 級		
	計	(4) 3	(100.0) 100.0
26年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	33.3
	5 級	1	33.3
	4 級		
	3 級	(4) 1	(100.0) 33.3
	2 級		
	1 級		
	計	(4) 3	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職員数(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	66.7	66.7		
補正前	職員数(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補正前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 27.025	月分 36.57	月分 52.44	月分 52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
		通勤手当	異なる	区分
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円		
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円		

議案第 77 号

平成 26 年度市川市介護老人保健施設特別会計補正予算（第 1 号）

平成 26 年度市川市の介護老人保健施設特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 1,687 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,107,313 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. サービス費収入		千円 582,839	千円 △ 64,665	千円 518,174
	1. 介護給付費収入	496,310	△ 57,364	438,946
	2. 一部負担金収入	44,056	△ 6,217	37,839
	3. 特定入所者介護サービス等費収入	42,473	△ 1,084	41,389
2. 使用料及び手数料		67,985	△ 9,923	58,062
	1. 使用料	67,584	△ 9,923	57,661
3. 繰入金		445,000	66,000	511,000
	1. 一般会計繰入金	445,000	66,000	511,000
4. 繰越金		10,000	6,901	16,901
	1. 繰越金	10,000	6,901	16,901
歳入合計		1,109,000	△ 1,687	1,107,313

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 743,762	千円 2,613	千円 746,375
	1. 総務管理費	743,762	2,613	746,375
2. サービス事業費		161,471	△ 4,300	157,171
	1. 介護サービス事業費	161,471	△ 4,300	157,171
歳出合計		1,109,000	△ 1,687	1,107,313

平成26年度市川市介護老人保健施設特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第1号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. サービス費収入	582,839 ^{千円}	△ 64,665 ^{千円}	518,174 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	67,985	△ 9,923	58,062
3. 繰入金	445,000	66,000	511,000
4. 繰越金	10,000	6,901	16,901
歳入合計	1,109,000	△ 1,687	1,107,313

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	
1. 総務費	743,762 ^{千円}	2,613 ^{千円}	746,375 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	2,613 ^{千円}
2. サービス事業費	161,471	△ 4,300	157,171	0	0	△ 4,300	0
歳出合計	1,109,000	△ 1,687	1,107,313	0	0	△ 4,300	2,613

(歳 入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. サービス費収入	千円 582,839	千円 △64,665	千円 518,174		千円
	1. 介護給付費収入	496,310	△57,364	438,946		
	1. 施設介護サービス収入	420,406	△32,462	387,944	1. 施設介護サービス収入	△32,462
	2. 居宅介護サービス収入	75,580	△24,902	50,678	1. 短期入所費収入	△18,186
					2. 通所リハビリテーション収入	△6,716
	2. 一部負担金収入	44,056	△6,217	37,839		
	1. 一部負担金収入	44,056	△6,217	37,839	1. 一部負担金収入	△6,217
	3. 特定入所者介護サービス等収入	42,473	△1,084	41,389		
	1. 特定入所者介護サービス収入	42,464	△1,084	41,380	1. 特定入所者介護サービス収入	△1,084
	2. 使用料及び手数料	67,985	△9,923	58,062		
	1. 使 用 料	67,584	△9,923	57,661		
	1. 施設使用料	67,584	△9,923	57,661	1. 入所者施設料	△9,338

説	明
○ 施設介護サービス費収入	△32,462,000円
○ 短期入所療養介護費収入	△18,186,000円
○ 通所リハビリテーション費収入	△6,716,000円
○ 施設介護サービス費一部負担金収入	△3,450,000円
○ 短期入所療養介護費一部負担金収入	△2,021,000円
○ 通所リハビリテーション費一部負担金収入	△746,000円
○ 特定入所者介護サービス費収入	△1,084,000円
○ 入所者施設使用料	△9,338,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	2. 通 所 者 施 設 料 使 用 料	千円 △585
		3. 繰 入 金	445,000	66,000	511,000		
		1. 一般会計繰入金	445,000	66,000	511,000		
		1. 一般会計 繰入金	445,000	66,000	511,000	1. 一般会計 繰入金	66,000
		4. 繰 越 金	10,000	6,901	16,901		
		1. 繰 越 金	10,000	6,901	16,901		
		1. 繰 越 金	10,000	6,901	16,901	1. 前年度繰越金	6,901
		歳 入 合 計	1,109,000	△1,687	1,107,313		

説	明
○ 通所者施設使用料	△585, 000円
○ 一般会計繰入金	66, 000, 000円
○ 前年度繰越金	6, 901, 000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	743,762	2,613	746,375	0	0	0	0	2,613
	1.	総 務 管 理 費	743,762	2,613	746,375	0	0	0	0	2,613
		1. 一般管理費	743,762	2,613	746,375	0	0	0	0	2,613
2.	サービス事業費		161,471	△4,300	157,171	0	0	△4,300	0	0
	1.	介護サービス費	161,471	△4,300	157,171	0	0	△4,300	0	0
		1. 介護サービス事業費	161,471	△4,300	157,171	0	0	△4,300	0	0
歳 出 合 計			1,109,000	△1,687	1,107,313	0	0	△4,300	0	2,613

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
7. 賃 金	1,220	◎ 非常勤職員等雇上料	1,220,000円
11. 需 用 費	1,393	◎ 光 熱 水 費	1,393,000円
13. 委 託 料	△4,300	◎ 委 託 料 ○ 給食業務委託料 ○ 管理運営等委託料 ○ 通所リハビリテーション等送迎委託料	△4,300,000円 △3,579,000円 △773,000円 52,000円

議案第 78 号

平成 26 年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

平成 26 年度市川市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 167,504 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 23,588,613 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 保 険 料		5,223,279 ^{千円}	△ 81 ^{千円}	5,223,198 ^{千円}
	1. 介護保険料	5,223,279	△ 81	5,223,198
3. 国庫支出金		4,522,425	1,068	4,523,493
	2. 国庫補助金	465,207	1,068	466,275
4. 支払基金交付金		6,534,947	△ 1,127	6,533,820
	1. 支払基金交付金	6,534,947	△ 1,127	6,533,820
5. 県 支 出 金		3,312,107	188	3,312,295
	2. 県 補 助 金	67,596	188	67,784
6. 財 産 収 入		991	1,141	2,132
	1. 財産運用収入	991	1,141	2,132
7. 繰 入 金		3,771,289	△ 7,628	3,763,661
	1. 一般会計 繰入金	3,387,279	△ 7,628	3,379,651
8. 繰 越 金		54,774	173,943	228,717
	1. 繰 越 金	54,774	173,943	228,717
歳 入 合 計		23,421,109	167,504	23,588,613

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 514,047	千円 △ 6,623	千円 507,424
	1. 総務管理費	296,519	△ 8,000	288,519
	3. 介護認定費 審査	187,945	1,377	189,322
3. 地域支援事業費		367,129	△ 6,516	360,613
	1. 介護予防事業費	67,443	△ 3,885	63,558
	2. 包括的支援事業 ・任意事業費	299,686	△ 2,631	297,055
4. 基金積立金		991	12,172	13,163
	1. 基金積立金	991	12,172	13,163
5. 諸支出金		62,085	168,471	230,556
	1. 償還金及び 還付加算金	62,085	167,861	229,946
	2. 災害臨時特例利用者 負担額軽減支援事業費	—	610	610
歳出合計		23,421,109	167,504	23,588,613

平成26年度市川市介護保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	5,223,279 ^{千円}	△81 ^{千円}	5,223,198 ^{千円}
3. 国庫支出金	4,522,425	1,068	4,523,493
4. 支払基金交付金	6,534,947	△1,127	6,533,820
5. 県支出金	3,312,107	188	3,312,295
6. 財産収入	991	1,141	2,132
7. 繰入金	3,771,289	△7,628	3,763,661
8. 繰越金	54,774	173,943	228,717
歳入合計	23,421,109	167,504	23,588,613

歳 出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	
1. 総務費	千円 514,047	千円 △ 6,623	千円 507,424	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △ 6,623
3. 地域支援事業費	367,129	△ 6,516	360,613	△ 3,015	0	△ 1,127	△ 2,374
4. 基金積立金	991	12,172	13,163	3,661	0	1,141	7,370
5. 諸支出金	62,085	168,471	230,556	610	0	0	167,861
歳出合計	23,421,109	167,504	23,588,613	1,256	0	14	166,234

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	1.	保 險 料	千円 5,223,279	千円 △81	千円 5,223,198		千円
	1.	介 護 保 險 料	5,223,279	△81	5,223,198		
		1. 第 1 号 被 保 險 者 料	5,223,279	△81	5,223,198	1. 現 年 度 分 収 料	△81
	3.	国 庫 支 出 金	4,522,425	1,068	4,523,493		
	2.	国 庫 補 助 金	465,207	1,068	466,275		
		2. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)	16,860	△921	15,939	1. 現 年 度 分	△971
						2. 過 年 度 分	50
		3. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	118,333	1,298	119,631	1. 現 年 度 分	△1,039
						2. 過 年 度 分	2,337
		5. 介 護 保 險 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	—	691	691	1. 介 護 保 險 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	691
	4.	支 払 基 金 交 付 金	6,534,947	△1,127	6,533,820		
	1.	支 払 基 金 交 付 金	6,534,947	△1,127	6,533,820		
		2. 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	19,558	△1,127	18,431	1. 現 年 度 分	△1,127

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	△81,000円
○ 現年度分介護予防事業費交付金	△971,000円
○ 過年度分介護予防事業費交付金	50,000円
○ 現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金	△1,039,000円
○ 過年度分包括の支援事業・任意事業費交付金	2,337,000円
○ 介護保険災害臨時特例補助金	691,000円
○ 現年度分地域支援事業支援交付金	△1,127,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
5.	県 支 出 金	千円 3,312,107	千円 188	千円 3,312,295		千円
	2. 県 補 助 金	67,596	188	67,784		
	1. 地域支援事業 交付金（介護 予防事業）	8,430	△461	7,969	1. 現 年 度 分	△486
					2. 過 年 度 分	25
	2. 地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任意事業）	59,166	649	59,815	1. 現 年 度 分	△519
					2. 過 年 度 分	1,168
6.	財 産 収 入	991	1,141	2,132		
	1. 財産運用収入	991	1,141	2,132		
	1. 利子及び 配当金	991	1,141	2,132	1. 介護保険事業 財政調整基金 利子	1,141
7.	繰 入 金	3,771,289	△7,628	3,763,661		
	1. 一般会計繰入金	3,387,279	△7,628	3,379,651		
	2. 職員給与費等 繰入金	511,323	△6,623	504,700	1. 職員給与費等 繰入金	△6,623
	3. 地域支援事業 繰入金（介護 予防事業）	8,431	△486	7,945	1. 地域支援事業 繰入金（介護 予防事業）	△486
	4. 地域支援事業 繰入金（包括 的支援事業・ 任意事業）	59,167	△519	58,648	1. 地域支援事業 繰入金（包括 的支援事業・ 任意事業）	△519

説	明
○ 現年度分介護予防事業費交付金	△486,000円
○ 過年度分介護予防事業費交付金	25,000円
○ 現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金	△519,000円
○ 過年度分包括の支援事業・任意事業費交付金	1,168,000円
○ 介護保険事業財政調整基金利子	1,141,000円
○ 職員給与費等繰入金	△6,623,000円
○ 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	△486,000円
○ 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	△519,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	8.	繰 越 金	千円 54,774	千円 173,943	千円 228,717		千円
		1. 繰 越 金	54,774	173,943	228,717		
		1. 繰 越 金	54,774	173,943	228,717	1. 繰 越 金	173,943
		歳 入 合 計	23,421,109	167,504	23,588,613		

説	明
<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度繰越金 	173,943,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総 務 費			514,047	△6,623	507,424	0	0	0	0	△6,623
1. 総 務 管 理 費			296,519	△8,000	288,519	0	0	0	0	△8,000
1. 一 般 管 理 費			296,519	△8,000	288,519	0	0	0	0	△8,000
3. 介 護 認 定 費			187,945	1,377	189,322	0	0	0	0	1,377
1. 介 護 認 定 費			187,945	1,377	189,322	0	0	0	0	1,377
3. 地 域 支 援 事 業 費			367,129	△6,516	360,613	△3,015	0	△1,127	0	△2,374
1. 介 護 予 防 事 業 費			67,443	△3,885	63,558	△1,457	0	△1,127	0	△1,301
1. 二 次 予 防 事 業 費			38,806	△3,885	34,921	△1,457	0	△1,127	0	△1,301
2. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費			299,686	△2,631	297,055	△1,558	0	0	0	△1,073
2. 任 意 事 業 費			126,634	△2,631	124,003	△1,558	0	0	0	△1,073

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△7,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△8,000,000円
3. 職員手当等	2,000		
4. 共 済 費	△3,000		
13. 委 託 料	1,377	◎ 委 託 料 ○ 要介護認定調査委託料 1,364,000円 ○ 要介護・要支援認定更新通知作成業務委託料 13,000円	1,377,000円
13. 委 託 料	△3,885	◎ 委 託 料 ○ 通所型介護予防事業委託料 △3,885,000円	△3,885,000円
13. 委 託 料	△2,631	◎ 委 託 料 ○ 成年後見相談支援等業務委託料 △2,631,000円	△2,631,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4.	基金積立金		991	12,172	13,163	3,661	0	1,141	7,370
	1.	基金積立金	991	12,172	13,163	3,661	0	1,141	7,370
		1. 介護保険事業 財政調整 基金積立金	991	12,172	13,163	3,661	0	1,141	7,370
5.	諸 支 出 金		62,085	168,471	230,556	610	0	0	167,861
	1.	償還金及び 償還付加算 金	62,085	167,861	229,946	0	0	0	167,861
		2. 償 還 金	54,774	167,861	222,635	0	0	0	167,861
	2.	災 害 臨 時 特 例 利 用 者 負 担 額 軽 減 支 援 事 業 費	—	610	610	610	0	0	0
		1. 災 害 臨 時 特 例 利 用 者 負 担 額 軽 減 支 援 事 業 費	—	610	610	610	0	0	0
歳 出 合 計			23,421,109	167,504	23,588,613	1,256	0	14	166,234

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
25. 積立金	12,172	◎ 積立金 ○ 介護保険事業財政調整基金積立金	12,172,000円 12,172,000円
23. 償還金 利子及び割引料	167,861	◎ 償還金	167,861,000円
19. 負担金補助 及び交付金	610	◎ 負担金 ◎ 交付金	579,000円 31,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	121	42,902					42,902		42,902	
	計	121	42,902					42,902		42,902	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	121	42,902					42,902		42,902	
	計	121	42,902					42,902		42,902	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (3) 27	千円	千円 116,982	千円 79,588	千円 196,570	千円 36,958	千円 233,528	
補正前	(2) 29		123,982	77,588	201,570	39,958	241,528	
比 較	(1) △ 2		△ 7,000	2,000	△ 5,000	△ 3,000	△ 8,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	2,661	12,788	1,776	3,033	27	6,648	28
補 正 前	2,895	13,055	2,162	3,314	27	4,194	28
比 較	△ 234	△ 267	△ 386	△ 281	0	2,454	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	千円	千円	千円	千円	千円		
	29	3,651	30,829	17,568	550		
	29	3,662	31,360	16,262	600		
	0	△ 11	△ 531	1,306	△ 50		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △7,000	給与改定等に 伴う増加分	千円 1,465		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 実施時期 26年4月1日
		その他の減 少分	△8,465	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当 等	2,000	給与改定等に 伴う増減分	2,447	○通勤手当 11千円 ○勤勉手当 2,508千円 ○住居手当 △72千円	
		その他の減 少分	△447	○職員の変動等に係る減少分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,063
	平均給与月額 (円)	423,985
	平均年齢 (歳)	43.8
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,047
	平均給与月額 (円)	429,028
	平均年齢 (歳)	45.0

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		146,500円
大 学 卒		180,800
国の制度	高 校 卒	142,100
	大 学 卒	187,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
27年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	3.7
	6 級	4	14.8
	5 級	10	37.1
	4 級	3	11.1
	3 級	(3) 5	(100.0) 18.5
	2 級	2	7.4
	1 級	2	7.4
	計	(3) 27	(100.0) 100.0
26年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	3.3
	6 級	4	13.3
	5 級	13	43.4
	4 級	3	10.0
	3 級	(2) 5	(100.0) 16.7
	2 級	3	10.0
	1 級	1	3.3
	計	(2) 30	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職員数(A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	63.0	63.0		
補正前	職員数(A) (人)	30	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	24	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	24	24
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
補正前	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 27.025	月分 36.57	月分 52.44	月分 52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	27
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	区分	国
		借家	家賃が12,000円を超える場合に支給
		最高支給限度額	27,000円
通勤手当	異なる	区分	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

議案第 79 号

平成 26 年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

平成 26 年度市川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 7,924 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 3,930,341 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		千円 552,000	千円 △ 7,924	千円 544,076
	1. 一般会計 繰入金	552,000	△ 7,924	544,076
歳入合計		3,938,265	△ 7,924	3,930,341

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金		千円 3,838,349	千円 △ 7,924	千円 3,830,425
	1. 後期高齢者医療 広域連合負担金	3,838,349	△ 7,924	3,830,425
歳出合計		3,938,265	△ 7,924	3,930,341

平成26年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第2号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	千円 552,000	千円 △ 7,924	千円 544,076
歳入合計	3,938,265	△ 7,924	3,930,341

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金	千円 3,838,349	千円 △ 7,924	千円 3,830,425	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △ 7,924
歳出合計	3,938,265	△ 7,924	3,930,341	0	0	0	△ 7,924

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3.	繰 入 金	千円 552,000	千円 △7,924	千円 544,076		千円
		1. 一般会計繰入金	552,000	△7,924	544,076		
		1. 保険基金 安定繰入金	464,906	△7,924	456,982	1. 保険基金 安定繰入金	△7,924
		歳 入 合 計	3,938,265	△7,924	3,930,341		

説	明
<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険基盤安定繰入金 	△7,924,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金			3,838,349	△7,924	3,830,425	0	0	0	0	△7,924
1. 後期高齢者医療 広域連合負担金			3,838,349	△7,924	3,830,425	0	0	0	0	△7,924
2. 療養給付費村 市町基金			464,906	△7,924	456,982	0	0	0	0	△7,924
歳 出 合 計			3,938,265	△7,924	3,930,341	0	0	0	0	△7,924

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	△7,924	◎ 負 担 金	△7,924,000円

議案第 80 号

平成 26 年度市川市病院事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 平成 26 年度市川市の病院事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 平成 26 年度市川市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第 1 款 病院事業収益	1,686,000 千円	24,900 千円	1,710,900 千円
第 2 項 医業外収益	401,999 千円	24,900 千円	426,899 千円
	支	出	
第 1 款 病院事業費用	1,760,000 千円	24,900 千円	1,784,900 千円
第 1 項 医業費用	1,616,980 千円	23,300 千円	1,640,280 千円
第 2 項 医業外費用	67,520 千円	1,600 千円	69,120 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	1,063,178 千円	4,700 千円	1,067,878 千円

（たな卸資産購入限度額）

第 4 条 予算第 9 条中「92,173 千円」を「113,553 千円」に改める。

平成 27 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

平成 26 年度市川市病院事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病 事 業 収 益 院 益			千円 1,686,000	千円 24,900	千円 1,710,900	
	2. 医業外収益		401,999	24,900	426,899	
		2. 負担金交付金	376,000	24,900	400,900	一般会計負担金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病 事 業 費 用 院 用			千円 1,760,000	千円 24,900	千円 1,784,900	
	1. 医業費用		1,616,980	23,300	1,640,280	
		1. 給 与 費	1,063,178	4,700	1,067,878	職員給与費
		2. 材 料 費	86,789	18,600	105,389	薬品費、 診療材料費
	2. 医業外費用		67,520	1,600	69,120	
		3. 雑 支 出	13,399	1,600	14,999	雑支出

平成 26 年度市川市病院事業キャッシュ・フロー計算書
(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 74,000,000
	減価償却費	167,755,000
	固定資産除却損	805,000
	貸倒引当金の増加額	14,846,000
	退職給付引当金の増加額	74,026,000
	賞与引当金の増加額	51,671,000
	法定福利費引当金の増加額	8,855,000
	長期前受金戻入額	△ 13,533,000
	受取利息及び配当金	△ 6,550,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	50,883,000
	未収金の減少額	28,799,116
	貯蔵品の増加額	△ 696,667
	未払金の減少額	△ 27,069,528
	立替金の減少額	1,757,732
	小計	277,548,653
	利息及び配当金の受取額	6,550,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 50,883,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	233,215,653
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計長期貸付金の償還	100,000,000
	国庫補助金等による収入	53,000,000
	固定資産の取得による支出	△ 112,725,374
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,274,626
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,034,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,034,000
	資金増加額	131,456,279
	資金期首残高	2,444,111,254
	資金期末残高	2,575,567,533

給 与 費 明 細 書 (補正)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退職給付費	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	損益勘定 支弁職員	106		425,562	91,177	341,717	74,026	932,482	135,396	1,067,878	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	106		425,562	91,177	341,717	74,026	932,482	135,396	1,067,878	
補正前	損益勘定 支弁職員	109		439,052	85,077	325,627	74,026	923,782	139,396	1,063,178	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	109		439,052	85,077	325,627	74,026	923,782	139,396	1,063,178	
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3		△ 13,490	6,100	16,090	0	8,700	△ 4,000	4,700	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	△ 3		△ 13,490	6,100	16,090	0	8,700	△ 4,000	4,700	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手 当 の 内 訳	補 正 後	10,698	44,007	11,553	8,935	25,533	38,825	9,723
	補 正 前	10,698	45,537	11,553	8,935	25,533	26,925	9,723
	比 較	0	△ 1,530	0	0	0	11,900	0
	管理職員特別 勤務手当	144	5,431	3,910	5,618	108,838	61,982	6,520
	144	5,431	3,910	5,618	108,838	56,262	6,520	
	0	0	0	0	0	5,720	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △13,490	給与改定等に 伴う増加分	千円 1,676		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 実施時期 26年4月1日
		その他の減 少分	△15,166	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当 等	16,090	給与改定等に 伴う増減分	6,440	○通勤手当 194千円 ○勤勉手当 6,450千円 ○住居手当 △204千円	
		その他の増 加分	9,650	○職員の変動等に係る増加分	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	395,120	523,513	302,715	338,934
	平均給与月額(円)	507,430	1,003,855	384,754	464,021
	平均年齢(歳)	48.2	46.4	39.6	42.6
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	392,271	518,238	288,007	333,196
	平均給与月額(円)	506,646	926,552	344,435	412,363
	平均年齢(歳)	47.7	44.6	37.7	42.0

イ 初任給

区 分		一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
高 校 卒		146,500円	円	円	円
大 学 卒		180,800	296,500	186,600	206,200
国の制度	高 校 卒	142,100			
	大 学 卒	187,700	240,100	180,300	203,400

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
27年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%	人	%	人	%
	8 級								
	7 級	1	10.0						
	6 級	1	10.0						
	5 級	6	60.0					1	2.5
	4 級	1	10.0	1	12.5	6	12.4	3	7.5
	3 級			2	25.0	33	68.8	24	60.0
	2 級	1	10.0	3	37.5	9	18.8	12	30.0
	1 級			2	25.0				
	計	10	100.0	8	100.0	48	100.0	40	100.0
26年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%	人	%	人	%
	8 級								
	7 級	1	9.1						
	6 級	1	9.1						
	5 級	7	63.6						
	4 級	1	9.1	1	12.5			1	2.5
	3 級			2	25.0	6	12.3	3	7.5
	2 級			3	37.5	30	61.2	25	62.5
	1 級	1	9.1	2	25.0	13	26.5	11	27.5
	計	11	100.0	8	100.0	49	100.0	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 事 師
医 療 職 (一)						病 院 長 施 設 長	部 長	医 長	医 師
医 療 職 (二)					科 長	副 科 長	主任技師	技 師	技 師
医 療 職 (三)					看 護 部 長	看 護 師 長	主任看護師	看 護 師	看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
補正後	職員数(A) (人)	106	10	8	48	40	
	昇給に係る職員数(B) (人)	89	7	4	41	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	7	1		2	4
		3号給 (人)	2	1	1		
		4号給 (人)	56	4	2	20	30
		6号給 (人)	20	1	1	15	3
	8号給 (人)	4			4		
比率(B)／(A) (%)	84.0	70.0	50.0	85.4	92.5		
補正前	職員数(A) (人)	108	11	8	49	40	
	昇給に係る職員数(B) (人)	97	8	7	46	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	6	1	1	2	2
		2号給 (人)	1				1
		3号給 (人)	2		2		
		4号給 (人)	88	7	4	44	33
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比率(B)／(A) (%)	89.8	72.7	87.5	93.9	90.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.2	4.1	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.2	4.1	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 27.025	月分 36.57	月分 52.44	月分 52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	106
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)	5.8	29.1	0.1	6.5
支給対象職員の比率(%) (27年1月1日現在)	45.7	100.0	10.4	89.7
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、医務手当、放射線取扱手当、臨床検査手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

平成 26 年度市川市病院事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固定資産			(単位：円)
(1) 有形固定資産			
ア 建 物	7,180,319,929		
減価償却累計額	<u>△ 3,729,045,305</u>	3,451,274,624	
イ 構 築 物	126,321,916		
減価償却累計額	<u>△ 120,006,322</u>	6,315,594	
ウ 器 械 備 品	624,034,112		
減価償却累計額	<u>△ 441,840,510</u>	182,193,602	
エ 車 両	2,080,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,976,000</u>	104,000	
オ その他有形固定資産		<u>80,477,520</u>	
有形固定資産合計			<u>3,720,365,340</u>
(2) 無形固定資産			
ア 電 話 加 入 権		673,322	
イ その他無形固定資産		<u>42,379,165</u>	
無形固定資産合計			<u>43,052,487</u>
(3) 投資その他の資産			
ア 破産更生債権等		13,602,177	
貸倒引当金		<u>△ 13,602,177</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			<u>3,763,417,827</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,575,567,533	
(2) 未収金		190,763,473	
貸倒引当金		<u>△ 1,243,823</u>	189,519,650
(3) 貯蔵品			12,526,130
(4) その他流動資産			<u>6,082,898</u>
流動資産合計			<u>2,783,696,211</u>
資産合計			<u><u>6,547,114,038</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,952,774,287		
企業債合計		1,952,774,287	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	291,322,913		
引当金合計		291,322,913	
固定負債合計			2,244,097,200
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	145,348,932		
企業債合計		145,348,932	
(2) 未払金		83,667,750	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	51,671,000		
イ 法定福利費引当金	8,855,000		
引当金合計		60,526,000	
流動負債合計			289,542,682
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 補助金長期前受金	817,905,491		
イ 受贈財産評価額長期前受金	10,121,820		
長期前受金合計		828,027,311	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 補助金長期前受金収益化累計額	△ 442,713,715		
イ 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 4,163,587		
収益化累計額		△ 446,877,302	
繰延収益合計			381,150,009
負債合計			2,914,789,891

資本の部

6 資本金			3,248,952,083
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 補助金	24,022,509		
資本剰余金合計		24,022,509	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	5,253		
イ 当年度未処分利益剰余金	359,344,302		
利益剰余金合計		359,349,555	
剰余金合計			383,372,064
資本合計			3,632,324,147
負債資本合計			6,547,114,038

平成 26 年度市川市病院事業会計補正予算実施計画明細書

収益の収入及び支出
(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
1.	病 院 事 業 収 益	1,686,000	24,900	1,710,900		
	2. 医 業 外 収 益	401,999	24,900	426,899		
	2. 負 担 金 交 付 金	376,000	24,900	400,900	一 般 会 計 金 負 担 金	24,900
収 入 合 計		1,686,000	24,900	1,710,900		

備	考
○ 一般会計負担金	24,900,000 円

(支 出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
1.	病院事業費用	1,760,000	24,900	1,784,900		
	1. 医業費用	1,616,980	23,300	1,640,280		
	1. 給与費	1,063,178	4,700	1,067,878	給 料	△ 13,490
					手 当	16,090
					賃 金	6,100
					法定福利費	△ 4,000
	2. 材料費	86,789	18,600	105,389	薬 品 費	19,300
					診療材料費	△ 700
	2. 医業外費用	67,520	1,600	69,120		
	3. 雑支出	13,399	1,600	14,999	雑 支 出	1,600
	支出合計	1,760,000	24,900	1,784,900		

備	考
◎ 一 般 職 給	△ 13,490,000 円
◎ 地 域 手 当	△ 1,530,000 円
◎ 時間外勤務手当	11,900,000 円
◎ 勤 勉 手 当	5,720,000 円
◎ 非常勤職員等雇上料	6,100,000 円
◎ 共済組合負担金	△ 4,000,000 円
◎ 内 服 薬	9,000,000 円
◎ 注 射 薬	9,400,000 円
◎ 外 用 薬	900,000 円
◎ 検査用試薬及び材料	2,200,000 円
◎ その他診療材料	△ 2,900,000 円
◎ 雑 支 出	1,600,000 円